

上越市子ども・子育て支援総合計画

# 事業進捗管理表

(令和5年度事業計画)

上越市子ども・子育て部 子ども政策課

## 1 事業進捗管理表について

当市では、令和2年度を計画始期とした「上越市子ども・子育て支援総合計画（以下「計画」）」という。」を策定し、子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進しています。

子ども・子育て支援施策を着実に推進するため、計画に搭載した各種取組の進捗状況を把握し、年度毎の実施状況及び成果を検証していく必要があります。

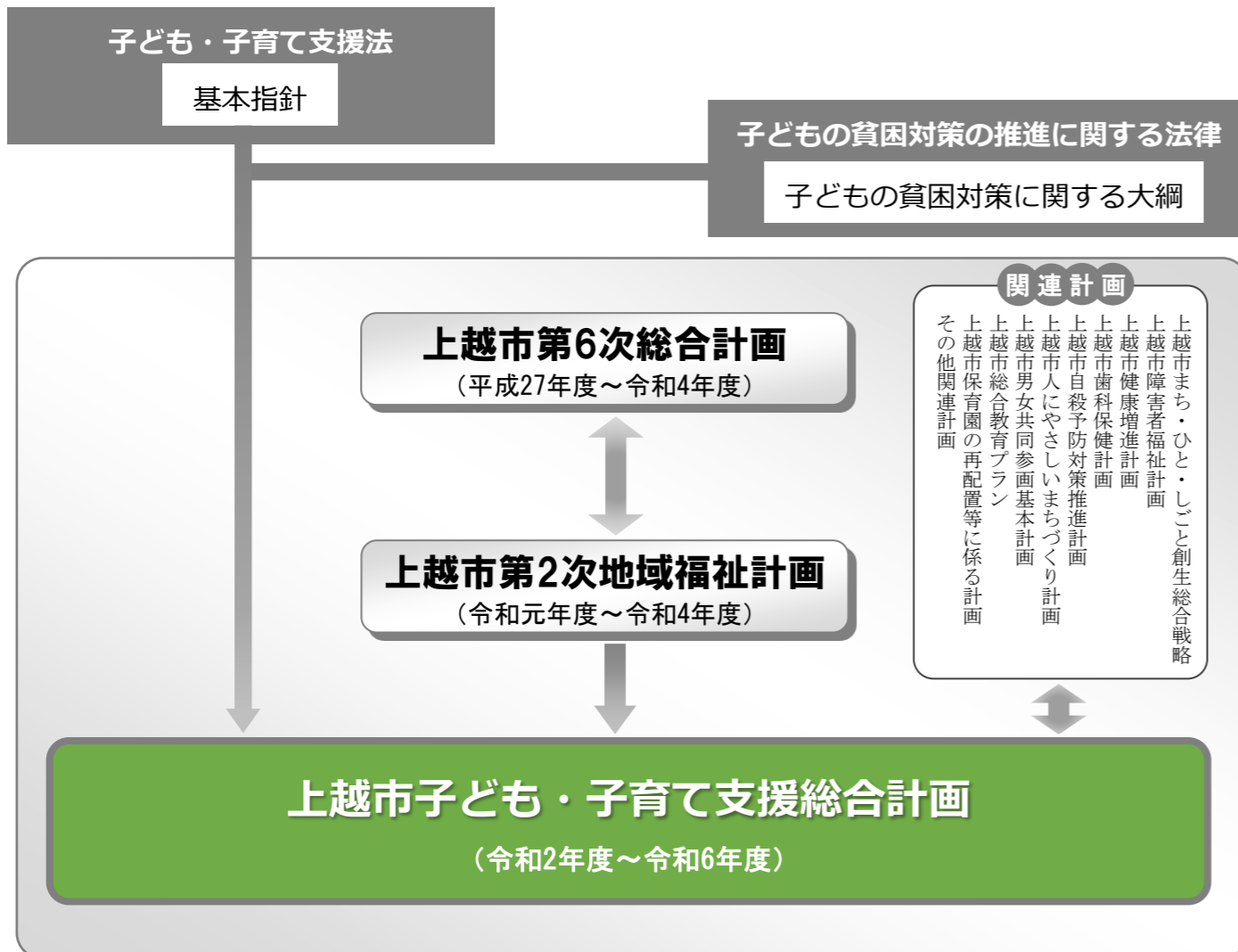
本資料は、計画に基づく子ども・子育て支援に関連する様々な取組について、その進捗状況を「上越市子ども・子育て会議」において点検し、結果を公表するために作成するものです。

計画で定める基本理念「みんなで育む子どもの笑顔・輝く未来」の実現に向け、よりよい子ども・子育て支援施策が展開できるよう各種取組を着実に実施していきます。

## 2 計画の法的根拠と位置付け

計画は、当市における子ども・子育て支援に係る総合的な計画として策定するものであり、「子ども・子育て支援法」第61条の規定に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」並びに「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条に基づく「市町村計画」を包含するとともに、当市の最上位計画である「上越市第6次総合計画」と福祉分野の上位計画である「第2次地域福祉計画」並びに関連計画と整合を図った計画です。

※令和5年度に「上越市第7次総合計画」と「上越市第3次地域福祉計画」が策定されましたが、本計画との基本的な方向性は整合が取れていることから、基本目標等については現時点で変更せず令和7年度から令和11年度を期間とする次期計画の策定の際に見直しを行います。



## 3 計画の基本的な考え方

### □ 計画の基本理念

## みんなで育む子どもの笑顔・輝く未来

### みんなで育む

全ての子どもの安全・安心を守り、子どもが自分らしく成長していくためには、子育て家庭だけではなく、町内会、学校、企業、行政等が各々の役割を果たすとともに、相互に協力し、身近な地域の中で周囲の人たちが、子どもを優しくあたたかく見守り、子どもの声を聴き、支えていくことが大切です。

### 子どもの笑顔 ・ 輝く未来

全ての子どもが、明るくいいきいきとした笑顔で、自分の未来に希望をもってすこやかに成長することは、保護者だけでなく、上越市に暮らすみんなの願いです。それは、未来を担う子どもたちが自分の可能性を信じ、たくましく成長し、やがて地域を支え、輝かしい未来を創造する人材となってほしいという思いでもあります。

### □ 計画の基本目標

#### 基本目標1

#### 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備

子どもが、年齢に応じた社会性を身につけ、他者を思いやる心を持ち、自信と希望をもって生活することが大切です。

市は、子どもが自分らしく生きていくために、子どもの権利学習や普及・啓発活動を推進するとともに、家庭環境を問わず、すべての子どもがのびのびと過ごせる居場所づくり、義務教育を終了した子どもへの自立支援を行います。

また、乳幼児の発達、障害のある子どもへの支援や養育支援の充実を図ります。

#### 基本目標2

#### 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

保護者が、子育てを通して子どもの成長への喜びや生きがいを感じるとともに、責任を認識し、役割を果たしながら、家族で協力して子どもを育てていくことが大切です。

市は、子どもを安心して産み育てられるように、各種手当の支給や医療費の助成など経済的負担の軽減及び子育て支援体制の充実を図るとともに、安全で快適な保育環境の充実と多様な保育サービスを提供し、子育て家庭の育児と仕事の両立を支援します。

また、母子保健事業の充実を図り、喜びと生きがいをもって子育てができる環境を整えます。

#### 基本目標3

#### 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化

少子化や核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、子育てへの不安や負担、孤立感を抱える保護者が増加傾向にあることから、家庭・地域・学校等が協力して子どもを育む体制を強化する必要があります。

地域や学校等が協力して子どもの成長を見守り、子育て家庭を支えるとともに、地域の中で、子どもがのびのびと笑顔で過ごせる環境を整えます。

#### 基本目標4

#### 社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化

いじめ認知件数や虐待通報件数が年々増加していることから、子どもの成長過程や複合的な課題を抱える子育て家庭の状況に応じた相談支援体制の充実や関係機関の連携により、いじめや虐待の未然防止に向けた取組を推進します。

また、男女を問わず仕事と生活のバランスがとれた働き方や自ら望むライフスタイルを実現することができる環境を整えます。

経済的・家庭的に困難な状況にある子どもや保護者が適切な支援を受けることができるよう、切れ目のない支援の継続と社会全体で子どもと子育て家庭を支えていく体制を強化します。

## 4 施策の展開

計画「第4章 施策の展開」に記載している主な取組及び子ども・子育て支援関連施策に基づく取組は「子ども・子育て支援関連事業名等」のとおりです。

「子ども・子育て支援関連事業名等」に掲げる取組のうち、名称の先頭に「\*-\*-\*」と付番しているものは進捗管理を行う取組です。

基本理念	基本目標	基本施策	子ども・子育て支援関連事業名等		
みんなが育む子どもの笑顔・輝く未来	基本目標 1 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備	1-1 子どもの権利の普及・啓発	1-1-1 子どもの権利に関する啓発 1-1-4 人権に関する講話会等への講師の派遣 同和教育研修指定地区制度による同和教育の取組	1-1-2 子どもの権利学習 子ども・子育て支援の関係機関等に対する研修 教員の指導力向上	1-1-3 学校における人権教育への支援 上越市学校同和教育推進協議会による取組等 人権に関する図書・ビデオの周知及び貸出
		1-2 子どもの居場所づくり	1-2-1 謙信KIDSプロジェクト 1-2-4 若者の居場所 (Fit)	1-2-2 夏休み☆子どもつどいのひろば こどもの家・児童館・児童遊園の管理運営	1-2-3 子どもの居場所づくり
		1-3 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実	1-3-1 放課後等デイサービス 1-3-4 児童発達支援事業 保育園・幼稚園巡回訪問事業	1-3-2 障害児日中一時支援 上越市自立支援協議会	1-3-3 重症心身障害者緊急短期入所居宅確保事業 グループホームや地域生活支援拠点等の整備
	基本目標 2 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築	2-1 子育て家庭への経済的負担の軽減	2-1-1 妊産婦・子ども医療費助成事業 2-1-4 子育てジョイカード事業 2-1-7 奨学金貸付事業 障害児福祉手当 児童手当給付事業 就学援助費（特別支援教育就学奨励費）	2-1-2 ひとり親家庭等医療費助成事業 2-1-5 保育料及び給食費の軽減 2-1-8 通学援助費 特別児童扶養手当 未熟児養育医療給付事業	2-1-3 母子家庭等の自立支援 2-1-6 私立高等学校学費助成補助金 2-1-9 就学援助費（要保護及び準要保護児童生徒援助費） 不妊不育治療費助成事業 児童扶養手当給付事業
		2-2 家庭と地域の子育て力の向上	2-2-1 産前・産後ヘルパー派遣事業 2-2-4 子育て支援情報の提供 2-2-7 親子コミュニケーション支援 2-2-10 訪問指導事業 外国人市民が安心して暮らせる環境の整備	2-2-2 こどもセンター 2-2-5 家庭教育支援講座 2-2-8 利用者支援事業 保育園や子育て関連施設における相談の実施	2-2-3 子育てひろば 2-2-6 ファミリーサポートセンター 2-2-9 助産師健康相談事業 命・きずなを考える講座
		2-3 保育環境の充実	2-3-1 通常保育事業 保育園通園バス運行事業	2-3-2 保育園の再配置等 看護師等雇用補助	2-3-3 保育園の環境改善
		2-4 多様な保育サービスの提供	2-4-1 延長保育事業 2-4-4 病児保育事業 障害児保育事業	2-4-2 一時預かり事業 2-4-5 病後児保育事業 休日保育事業	2-4-3 ファミリーヘルプ保育園 2-4-6 放課後児童クラブ 障害児一時保育事業
		2-5 母子保健の充実	2-5-1 すくすく赤ちゃんセミナー 2-5-4 妊婦一般健康診査 2-5-7 フッ化物塗布事業 むし歯予防教室	2-5-2 妊産婦新生児訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業） 2-5-5 乳幼児健康診査事業 休日・夜間診療所 ブラッシング指導会	2-5-3 離乳食相談会 2-5-6 予防接種事業 フッ化物洗口事業（保育園・幼稚園）
	基本目標 3 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化	3-1 学校教育環境の充実	3-1-1 学校規模の適正化 3-1-4 不登校児童生徒教育支援室 就学相談 外国語指導助手による語学指導	3-1-2 学校施設整備事業 3-1-5 外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 特別支援学級 教育相談事業（教職員の研修の充実、相談支援体制の整備）	3-1-3 学習指導支援事業 やすづか学園運営費補助事業 特別支援教育巡回相談事業
		3-2 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進	3-2-1 防犯教室 3-2-4 地域青少年育成会議 3-2-7 防犯灯の整備・維持管理事業 子育てバリアフリー施設の認定 上越緑の少年団 図書館における読み聞かせ	3-2-2 交通安全教室 3-2-5 安全安心まちづくり推進パトロール 3-2-8 110ばん協力車制度 ボランティアだよりキッズ 職場体験の実施 図書館における子ども向け図書資料の充実	3-2-3 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール） 3-2-6 安全メール 3-2-9 保育園地域活動事業 民生委員・児童委員、主任児童委員活動 青少年健全育成センター事業 少年スポーツ活動育成事業
	基本目標 4 社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化	4-1 子どもの権利侵害の予防と早期救済	4-1-1 上越市要保護児童対策地域協議会 4-1-4 学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST） いじめ等に関する調査委員会の設置 児童養護施設（若竹寮）	4-1-2 子どもの虐待予防推進事業 児童虐待に関する研修 配偶者からの暴力（DV）被害者及びその同伴児への支援	4-1-3 いじめ問題対策協議会 いじめ防止対策等専門委員会 母子生活支援施設
		4-2 相談支援体制の充実	4-2-1 すこやかにくらし相談窓口 4-2-4 女性相談 発達相談室「すてっぷ」	4-2-2 思春期電話相談 4-2-5 子どもほっとライン	4-2-3 外国人相談 4-2-6 若者ほっとライン
		4-3 男女共同参画、ワークライフバランスの推進	4-3-1 男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発 4-3-4 女性の再就職支援セミナー	4-3-2 ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 4-3-5 企業における再雇用制度導入の普及啓発	4-3-3 職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発 父子手帳
		4-4 子どもの貧困対策の推進	1-1-2 子どもの権利学習 1-2-3 子どもの居場所づくり 2-1-2 ひとり親家庭等医療費助成事業 2-1-5 保育料及び給食費の軽減 2-1-8 通学援助費 2-2-3 子育てひろば 2-3-2 保育園の再配置等 2-4-3 ファミリーヘルプ保育園 2-4-6 放課後児童クラブ 4-1-1 上越市要保護児童対策地域協議会 4-2-5 子どもほっとライン	1-2-1 謙信KIDSプロジェクト 1-2-4 若者の居場所 (Fit) 2-1-3 母子家庭等の自立支援 2-1-6 私立高等学校学費助成補助金 2-1-9 就学援助費（要保護及び準要保護児童生徒援助費） 2-2-6 ファミリーサポートセンター 2-4-1 延長保育事業 2-4-4 病児保育事業 2-5-2 妊産婦新生児訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業） 4-1-4 学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST） 4-2-6 若者ほっとライン	1-2-2 夏休み☆子どもつどいのひろば 2-1-1 妊産婦・子ども医療費助成事業 2-1-4 子育てジョイカード事業 2-1-7 奨学金貸付事業 2-2-2 こどもセンター 2-3-1 通常保育事業 2-4-2 一時預かり事業 2-4-5 病後児保育事業 3-1-4 不登校児童生徒適応指導教室 4-2-1 すこやかにくらし相談窓口

本施策に係る事業は、1-1から4-3の各施策に基づき実施する事業と重複するため、進捗管理表は作成しません。

5 子ども・子育て支援総合計画に基づく令和4年度実施状況【総括表】

基本理念【1】	基本目標【4】	基本施策【13】	事業数	○:達成	△:一部未達成		×:未達成
					うち、新型コロナウイルス感染症等の影響		
みんなで育む子どもの笑顔・輝く未来	【基本目標1】 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備	1-1 子どもの権利の普及・啓発	4	2	2	2	0
		1-2 子どもの居場所づくり	4	3	1	1	0
		1-3 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実	4	4	0	0	0
	【基本目標2】 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築	2-1 子育て家庭への経済的負担の軽減	9	9	0	0	0
		2-2 家庭と地域の子育て力の向上	10	9	1	1	0
		2-3 保育環境の充実	3	3	0	0	0
		2-4 多様な保育サービスの提供	6	6	0	0	0
		2-5 母子保健の充実	7	7	0	0	0
	【基本目標3】 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化	3-1 学校教育環境の充実	5	4	1	0	0
		3-2 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進	9	9	0	0	0
	【基本目標4】 社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化	4-1 子どもの権利侵害の予防と早期救済	4	3	1	0	0
		4-2 相談支援体制の充実	6	6	0	0	0
		4-3 男女共同参画、ワークライフバランスの推進	5	2	3	2	0
合 計			76	67	9	6	0
目標達成状況(構成比)			達成率	88.2%	11.8%	-	0.0%

**基本目標 1**  
**子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備**

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業					担当課	参考		
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)		計画書等掲載	地域子ども子育て支援事業	子どもの貧困対策
<b>1-1 子どもの権利の普及・啓発</b>																				
1-1-1 子どもの権利に関する啓発	市の広報紙やホームページなど、各種情報提供媒体を活用し、子どもの権利についての啓発活動を行うとともに、子ども、保護者、地域住民及び子どもとの関わりを持つ組織・団体に向けて「子どもの権利講座」を開催し、子どもの権利を大切にする意識づくりを推進する。	継続	子どもの権利講座の開催回数	【7回】 保育園及び幼稚園の保護者会並びに小・中学校PTA、各地区民生委員・児童委員協議会を対象に講座のPRを行う。開催に当たり、CAP・じょうえつと連携して取り組む。	【4回】 民生委員・児童委員協議会や特別支援学校に通う生徒、先生、保護者を対象に講座を開催した。保育園や幼稚園、小・中学校等に講座の案内文を送付するなど周知に努めた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた講座が中止となった。(3会場)	△	継続	子どもの権利講座の開催回数	【7回】 保育園及び幼稚園の保護者会並びに小・中学校PTA、各地区民生委員・児童委員協議会を対象に講座のPRを行う。開催に当たり、CAP・じょうえつと連携して取り組む。	【4回】 民生委員・児童委員協議会や特別支援学校に通う生徒、先生、保護者を対象に講座を開催した。保育園や幼稚園、小・中学校等に講座の案内文を送付するなど周知に努めた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた講座が中止となった。(3会場)	【コロナ】 △	継続	子どもの権利講座の開催回数	【7回】 保育園及び幼稚園の保護者会並びに小・中学校PTA、各地区民生委員・児童委員協議会を対象に講座のPRを行う。開催に当たり、CAP・じょうえつと連携して取り組む。	子ども政策課	○				
1-1-2 子どもの権利学習	子どもの年齢に応じた内容で子どもの権利学習を行い、自らの権利意識を高め、お互いの権利を大切に思う気持ちや人を思いやる心を育む。 市立小・中学校において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を使用した授業を行う。	継続	「えがお」を使用した子どもの権利学習を実施する学校数	【全市立小・中学校】 市立小・中学校すべての学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた権利学習を実施する。	【全市立小・中学校】 市立小・中学校すべての学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた権利学習を実施することができた。	○	継続	「えがお」を使用した子どもの権利学習を実施する学校数	【全市立小・中学校】 市立小・中学校すべての学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた権利学習を実施する。	【全市立小・中学校】 市立小・中学校すべての学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた権利学習を実施することができた。	○	継続	「えがお」を使用した子どもの権利学習を実施する学校数	【全市立小・中学校】 市立小・中学校すべての学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた権利学習を実施する。	子ども政策課	○		○		
1-1-3 学校における人権教育への支援	学校における人権教育を支援するため、上越市学校教育実践上の重点説明会において、人権教育への指導を行うほか、教育センターが実施するカウンセリング技能向上のための研修を充実させ、人権問題に関する研究会への参加を奨励するなど、情報提供に努める。	継続	人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会に参加する学校数	【全70校参加】 人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会等、研修成果を各校に持ち帰り共有する。	【全70校参加】 人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会等、研修成果を各校に持ち帰り共有する。	○	継続	人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会に参加する学校数	【全69校参加】 人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会等、研修成果を各校に持ち帰り共有する。	【全69校参加】 人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会等、研修成果を各校に持ち帰り共有する。	○	継続	人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会に参加する学校数	【全69校参加】 人権教育研修や教育センターのカウンセリング研修等、人権教育にかかわる研修会等、研修成果を各校に持ち帰り共有する。	学校教育課	○				
1-1-4 人権に関する講話会等への講師の派遣	人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、差別意識の払拭を図るため、「第4次人権総合計画」に基づき、3か年計画で市内全小学校区において講話会を開催する。	継続	実施小学校区数	【17小学校区】 保護者や地域住民等に対して人権を考える講話会を実施し、人権問題に対して市民から正しい理解を深めてもらい、意識の向上を図る。	【実施小学校区：16小学校区】 保護者や地域住民等に対して人権を考える講話会を実施し、人権問題に対して市民から正しい理解を深めてもらい、意識の向上を図った。 ※予定していた17小学校区のうち、1校は感染症拡大防止のため、令和4年度に延期となった。	△	継続	実施小学校区数	【17小学校区】 保護者や地域住民等に対して人権を考える講話会を実施し、人権問題に対して市民から正しい理解を深めてもらい、意識の向上を図る。	【実施小学校区：16小学校区】 保護者や地域住民等に対して人権を考える講話会を実施し、人権問題に対して市民から正しい理解を深めてもらい、意識の向上を図った。 ※予定していた17小学校区のうち、1校は感染症拡大防止のため、令和5年度に延期となった。	【コロナ】 △	継続	実施小学校区数	【16小学校区】 保護者や地域住民等に対して人権を考える講話会を実施し、人権問題に対して市民から正しい理解を深めてもらい、意識の向上を図る。	社会教育課					
<b>1-2 子どもの居場所づくり</b>																				
1-2-1 謙信KIDSプロジェクト	子どもたちが様々な体験活動を通して、当市の特色を知り、味わうことで、興味・関心を高めたり、同じ講座に集まった違う学校、違う年齢の子ども同士で交流を深め、仲間づくりを行う。	継続	参加者の自己目標達成度（アンケート未回答者を除く）	【95%以上】 未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域の資源や人材を活用した体験活動を17講座21コース実施した。	【98%】（アンケート未回答者を除く） 未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域の資源や人材を活用した体験活動を17講座21コース実施した。	○	継続	参加者の自己目標達成度（アンケート未回答者を除く）	【95%以上】 未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域の資源や人材を活用した体験活動を17講座22コース実施した。	【95%】（アンケート未回答者を除く） 未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域の資源や人材を活用した体験活動を17講座22コース実施した。	○	継続	参加者の自己目標達成度（アンケート未回答者を除く）	【95%以上】 未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域資源や人材を活用した体験活動を実施する。	社会教育課	○		○		
1-2-2 夏休み☆子どもつどいのひろば	公民館などを会場に、子どもたちが自由に活動する機会を提供し、公民館を身近に感じてもらおうとともに、すこやかに育つ環境づくりを進める。	継続	利用人数	【984人以上】 公民館等施設の一室を開放し、子どもたちが気軽に安心して過ごす場所を提供する。	【1,079人】 公民館等施設の一室を開放し、子どもたちが気軽に安心して過ごす場所を提供する。 「夏休み☆子どもつどいのひろば」を19地区公民館で実施した。	○	継続	利用人数	【1,150人以上】 公民館等施設の一室を開放し、子どもたちが気軽に安心して過ごす場所を提供する。 「夏休み☆子どもつどいのひろば」を実施する。	【758人】 公民館等施設の一室を開放し、子どもたちが気軽に安心して過ごす場所を提供する。 「夏休み☆子どもつどいのひろば」を18地区公民館で実施した。 ※新型コロナウイルスの影響により実施を取りやめた日があり、利用者数にも影響した。	【コロナ】 △	継続	利用人数	【900人以上】 公民館等施設の一室を開放し、子どもたちが気軽に安心して過ごす場所を提供する。 「夏休み☆子どもつどいのひろば」を実施する。	社会教育課	○		○		
1-2-3 子どもの居場所づくり	「地域の居場所づくり」に向けた検討や「子ども食堂」の新規開設を目指す市民団体等に対する立ち上げ支援や食材調達の手配などを行う。	継続	子どもの居場所づくりに対する支援	新規開設を目指す市民団体や既存の子ども食堂等に対し、関係機関等と連携を図り、必要な情報提供や運営の支援を行う。 ・子ども食堂 3か所 ・フードバンク活動 2団体 ・学習支援 1団体	新規開設を目指す市民団体等に対し、関係機関等と連携を図り、開設に向けた必要な情報提供や市施設の提供など必要な支援を行った。 ・子ども食堂 3か所 ・フードバンク活動 2団体 ・学習支援 1団体	○	継続	子どもの居場所づくりに対する支援	新規開設を目指す市民団体や既存の子ども食堂等に対し、関係機関等と連携を図り、必要な情報提供や運営の支援を行う。	新規開設を目指す市民団体や既存の子ども食堂等に対し、関係機関等と連携を図り、開設に向けた必要な情報提供や市施設の提供など必要な支援を行った。 ・子ども食堂 4か所 ・フードバンク活動 1団体 ・学習支援 1団体	○	継続	子どもの居場所づくりに対する支援	新規開設を目指す市民団体や既存の子ども食堂等に対し、関係機関等と連携を図り、必要な情報提供や運営の支援を行う。	子ども政策課	○		○		
1-2-4 若者の居場所 (Fit)	困難を抱える15歳（義務教育終了）以降の若者に寄り添い、「居場所」での生活や学習、体験活動等の支援を中核として、ひきこもりへの発展や長期化を防ぎ、自立のための活力や社会性の育成を目指す。	継続	居場所の利用人数（継続支援者を含む）	【10人以上】 居場所 (Fit) での支援内容を広報やホームページ等で説明会等で周知する。 若者育成支援事業を充実させ、居場所への支援に結びつける。	【15人】 居場所 (Fit) について広報上越やホームページ等で広報するとともに、高等学校を訪問するなどしてさらなる周知を図った。 諸会議や親の会等で支援内容の理解を深める活動を充実させた。	○	継続	居場所の利用人数（継続支援者を含む）	【15人以上】 ホームページや広報上越等の内容を工夫し一層の周知を図る。 若者育成支援事業を充実させ、居場所への支援に結びつける。	【22人】 居場所 (Fit) について広報上越やホームページ等で広報するとともに、地域包括支援センターを訪問するなどしてさらなる周知を図った。 諸会議や親の会等で支援内容の理解を深める活動を充実させた。	○	拡充	居場所の利用人数（継続支援者を含む）	【18人以上】 ホームページや広報上越等の内容を工夫し一層の周知を図る。 関係機関との連携を図ることにより若者育成支援事業を充実させ、居場所への支援に結びつける。	青少年健全育成センター	○		○		
<b>1-3 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実</b>																				
1-3-1 放課後等デイサービス	6歳から18歳までの障害のある子どもに対し放課後等に、子どもの状況に合わせた療育支援等を行い、生活能力の向上と社会との交流の促進を図る。	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】 利用者のニーズや状況を丁寧に聞き取りながら、子どもの生活能力の向上や社会との交流の促進に資するサービス提供を行う。	【100%】 計画相談員やサービス提供事業所と情報共有を図りながら、療育支援等が必要な子どもに対し、子どもの生活能力の向上や社会との交流の促進に資するサービス提供を行った。	○	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】 関係機関との連携を図りながら、利用者のニーズや状況に応じ、子どもの生活能力の向上や社会との交流の促進に資するサービス提供を行う。	【100%】 計画相談員を通じて利用者のニーズや状況を丁寧に聞き取りながら、子どもの生活能力の向上や社会との交流の促進に資するサービス提供を行った。	○	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】 利用者のニーズや状況を丁寧に聞き取りながら、子どもの生活能力の向上や社会との交流の促進に資するサービス提供を行う。	福祉課	○				
1-3-2 障害児日中一時支援	日中に介護者がいないため一時的に見守り等が必要な障害のある子ども等に、施設等で活動の場の提供などの支援を行う。	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】 保護者の疾病等により一時的に見守り等が必要になった障害のある子ども等に対し、適切に一時預かりを提供する。	【100%】 保護者の疾病等により一時的に見守り等が必要になった障害のある子ども等に対し、適切に一時預かりを提供した。	○	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】 保護者の疾病等により一時的に見守り等が必要になった障害のある子ども等に対し、適切に一時預かりを提供する。	【100%】 保護者の疾病等により一時的に見守り等が必要になった障害のある子ども等に対し、適切に一時預かりを提供した。	○	拡充	利用申込数に対する受入率	【100%】 保護者の疾病等により一時的に見守り等が必要になった障害のある子ども等に対し、適切に一時預かりを提供する。 令和5年度から看護師等を配置している事業所において医療的ケア児の一時的かりを実施する。	福祉課	○				
1-3-3 重症心身障害者緊急短期入所居宅確保事業	医療機関における病床の一部を、緊急短期入所用として常時確保する。	継続	受入病床数	【2床】 緊急時の受入れに対応するため、病床を常時確保する。	【2床】 さいがが医療センターの協力を得て、短期入所居宅2床を確保し、重症心身障害児者等の受入れを行った。	○	継続	受入病床数	【2床】 さいがが医療センターの協力を得て、短期入所居宅2床を確保した。	【2床】 さいがが医療センターの協力を得て、短期入所居宅2床を確保した。	○	継続	受入病床数	【2床】 緊急時の受入れに対応するため、病床を常時確保する。	福祉課	○				
1-3-4 児童発達支援事業	発達に不安を抱える保護者の相談に応じるとともに、療育支援が必要な乳幼児に対し、適切に支援するほか、園訪問等を通して早期支援につなげる取組を進める。	拡充	個別支援計画の作成割合	【100%】 療育支援（新たな実施する保育所等訪問支援を含む）を実施する子ども全員に対して、個別支援計画を作成する。	【100%】 療育支援（保育所等訪問支援を含む）を実施した子ども全員に対し、個別支援計画を作成したほか、市内全園を対象に園巡回相談を実施し、早期支援の取組を進めた。	○	継続	個別支援計画の作成割合	【100%】 療育支援（保育所等訪問支援を含む）を実施する子ども全員に対して、個別支援計画を作成する。	【100%】 療育支援（保育所等訪問支援を含む）を実施した子ども全員に対し、個別支援計画を作成したほか、市内全園を対象に園巡回相談を実施し、早期支援の取組を進めた。	○	拡充	個別支援計画の作成割合	【100%】 療育支援（保育所等訪問支援を含む）を実施する子ども全員に対して、個別支援計画を作成する。 言語の遅れや発音の改善に向けて、言語聴覚士から専門的な指導を受けられる機会を設ける。	子ども発達支援センター					

**基本目標2**  
安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業					担当課	参考		
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)		計画審 査課 事業	地域子 ども子 育て支 援事業	子ども の貧困 対策
<b>2-1 子育て家庭への経済的負担の軽減</b>																				
2-1-1	妊産婦・子ども医療費助成事業	継続	申請漏れ件数	【0件】 妊産婦や出生届、転入届等の手続きにあわせて、制度を周知するとともに、住民基本台帳の異動情報を確実にチェックし、適正に助成が受けられるよう取り組む。	【0件】 出生及び転入による受給資格者について、市民課等と連携し、対象者に手続きの案内を行った。	○	継続	申請漏れ件数	【0件】 妊産婦や出生届、転入届等の手続きにあわせて、制度を周知するとともに、住民基本台帳の異動情報を確実にチェックし、適正に助成が受けられるよう取り組む。	【0件】 出生及び転入による受給資格者について、市民課等と連携し、対象者に手続きの案内を行った。	○	拡充	申請漏れ件数	【0件】 妊産婦や出生届、転入届等の手続きにあわせて、制度を周知するとともに、住民基本台帳の異動情報を確実にチェックし、適正に助成が受けられるよう取り組む。	【0件】 妊産婦や出生届、転入届等の手続きにあわせて、制度を周知するとともに、住民基本台帳の異動情報を確実にチェックし、適正に助成が受けられるよう取り組む。	○	こども政策課	○	○	
2-1-2	ひとり親家庭等医療費助成事業	継続	申請漏れ件数	【0件】 ひとり親家庭等に対し医療費の助成を行い、疾病の早期発見と早期治療を促すとともに、経済的負担の軽減を図る。	【0件】 市民課等と連携し、離婚届や他手当の受給者変更届、住所変更届出等の手続きにあわせて、ひとり親家庭等の支援に関する周知を行う。	○	継続	申請漏れ件数	【0件】 市民課等と連携し、離婚届や他手当の受給者変更届、住所変更届出等の手続きにあわせて、ひとり親家庭等の支援に関する周知を行う。	【0件】 市民課等と連携し、離婚届や他手当の受給者変更届、住所変更届出等の手続きにあわせて、ひとり親家庭等の支援に関する周知を行う。	○	継続	申請漏れ件数	【0件】 市民課等と連携し、離婚届や他手当の受給者変更届、住所変更届出等の手続きにあわせて、ひとり親家庭等の支援に関する周知を行う。	【0件】 市民課等と連携し、離婚届や他手当の受給者変更届、住所変更届出等の手続きにあわせて、ひとり親家庭等の支援に関する周知を行う。	○	こども政策課	○	○	
2-1-3	母子家庭等の自立支援	継続	制度周知回数	【2回以上】 ひとり親家庭等に対し、現況届等の通知時に各種給付金等に関するチラシを同封するとともに、ホームページの活用、手当の申請に係る相談時における周知などにより、自立に向けた取組を図っていく。	【2回】 児童扶養手当に関する通知等に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行った。	○	継続	制度周知回数	【2回以上】 ひとり親家庭等に対し、現況届等の通知時に各種給付金等に関するチラシを同封するとともに、ホームページの活用、手当の申請に係る相談時における周知などにより、自立に向けた取組を図っていく。	【2回】 児童扶養手当に関する通知等に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行った。	○	継続	制度周知回数	【2回以上】 ひとり親家庭等に対し、現況届等の通知時に各種給付金等に関するチラシを同封するとともに、ホームページの活用、手当の申請に係る相談時における周知などにより、自立に向けた取組を図る。	【2回以上】 ひとり親家庭等に対し、現況届等の通知時に各種給付金等に関するチラシを同封するとともに、ホームページの活用、手当の申請に係る相談時における周知などにより、自立に向けた取組を図る。	○	こども政策課	○	○	
2-1-4	子育てジョイカード事業	継続	子育て家庭の経済的負担軽減	【利用者】と協賛企業双方のニーズに応じたサービス提供ができていない状態】 企業アンケートや利用者アンケートの集計結果を踏まえ、関係団体等の意見交換を行い、今後の事業の在り方を検討する。 こどもセンター等への協賛企業一覧の提出や長年に渡り協賛いただいている企業に対し特設ステッカー等を配布し、協賛企業のPRを行うとともに、利用者への制度周知を図る。	【新規協賛11店舗】 広報上越に協賛店の募集記事を掲載したほか、個別に新規店舗に対し協賛を促した。	○	継続	子育て家庭の経済的負担軽減	【利用者】と協賛企業双方のニーズに応じたサービス提供ができていない状態】 広報上越に協賛店の募集記事を掲載するとともに、利用者のニーズが高い業種を中心に、未協賛企業に対し募集チラシを送付するなど、個別に協賛を促す。	【利用者】と協賛企業双方のニーズに応じたサービス提供ができていない状態】 広報上越に協賛店の募集記事を掲載するなど、協賛を促す。また、利用者へ協賛企業一覧を送付し、協賛いただいている企業の周知を図る。	○	継続	子育て家庭の経済的負担軽減	【利用者】と協賛企業双方のニーズに応じたサービス提供ができていない状態】 広報上越に協賛店の募集記事を掲載するなど、協賛を促す。また、利用者へ協賛企業一覧を送付し、協賛いただいている企業の周知を図る。	【利用者】と協賛企業双方のニーズに応じたサービス提供ができていない状態】 広報上越に協賛店の募集記事を掲載するなど、協賛を促す。また、利用者へ協賛企業一覧を送付し、協賛いただいている企業の周知を図る。	○	こども政策課	○	○	
2-1-5	保育料及び給食費の軽減	継続	子育て家庭の経済的負担軽減	【子育て家庭の保育料及び給食費に係る経済的負担が軽減されている状態】 2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を独自に支援する。	2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を市独自に支援し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。	○	拡充	子育て家庭の経済的負担軽減	【子育て家庭の保育料及び給食費に係る経済的負担が軽減されている状態】 2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を独自に支援する。	2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を市独自に支援し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。	○	継続	子育て家庭の経済的負担軽減	【子育て家庭の保育料及び給食費に係る経済的負担が軽減されている状態】 2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を独自に支援する。	2歳児までの保育料の減免対象者の範囲と3歳以上児の給食費の免除対象者の範囲を独自に支援する。	○	幼児保育課	○	○	
2-1-6	私立高等学校学費助成補助金	拡充	助成率の拡充	【昨年度より助成率が拡充された状態】 施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	○	拡充	助成率の拡充	【昨年度より助成率が拡充された状態】 施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	○	拡充	助成率の拡充	【昨年度より助成率が拡充された状態】 施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	施設整備費等助成金の助成率を引き上げ、対象世帯を拡充することで、より多くの私立高等学校に在学している生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。	○	教育総務課	○	○	
2-1-7	奨学金貸付事業	継続	制度周知回数	【年2回】 予約募集、在学募集時に広報上越や市ホームページに募集案内を掲載するとともに、市内の中学校、高等学校、採用実績の多い大学等へ案内を送付する。	【年3回】 奨学金募集のタイミングで、広報上越、ホームページでの周知に加え、市内の中学・高校をはじめ、近隣の高校、県内および近隣県の大学、専門学校等95余りの学校等に募集要項の配置を依頼した。奨学金ガイドにも掲載した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、募集期間を延長したことから、延長分を含め合計3回の周知を行った。	○	継続	制度周知回数	【年2回】 予約募集、在学募集時に広報上越や市ホームページに募集案内を掲載するとともに、市内の中学校、高等学校、採用実績の多い大学等へ案内を送付する。	【年2回】 予約募集、在学募集時に広報上越や市ホームページに募集案内を掲載するとともに、市内の中学校、高等学校、採用実績の多い大学等へ案内を送付する。	○	継続	制度周知回数	【年2回】 予約募集、在学募集時に広報上越や市ホームページに募集案内を掲載するとともに、市内の中学校、高等学校、採用実績の多い大学等へ案内を送付する。	【年2回】 予約募集、在学募集時に広報上越や市ホームページに募集案内を掲載するとともに、市内の中学校、高等学校、採用実績の多い大学等へ案内を送付する。	○	学校教育課	○	○	
2-1-8	通学援助費	継続	制度周知回数	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行う。また、学校と連携して対象者の申請漏れがないようにする。	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行った。また、市内の学校と連携を図り、対象児童及び生徒の申告漏れがないように配慮した。	○	継続	制度周知回数	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行う。また、学校と連携して対象者の申請漏れがないようにする。	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行った。また、市内の学校と連携を図り、対象児童及び生徒の申告漏れがないように配慮した。	○	継続	制度周知回数	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行う。また、学校と連携して対象者の申請漏れがないようにする。	【年2回】 遠距離通学対象児童生徒に対して案内を配布し、制度の周知を行う。また、学校と連携して対象者の申請漏れがないようにする。	○	学校教育課	○	○	
2-1-9	就学援助費（要保護及び準要保護児童生徒援助費）	継続	制度周知回数	【年3回】 全児童生徒に制度案内を年3回配布する。広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載を行う。	【年3回】 全児童生徒に学期ごと年3回制度案内を配布するとともに、広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載により、周知を行った。	○	継続	制度周知回数	【年3回】 全児童生徒に制度案内を年3回配布する。広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載を行う。	【年3回】 全児童生徒に学期ごと年3回制度案内を実施する。広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載により、周知を行った。	○	拡充	制度周知回数	【年3回】 全児童生徒に学期ごと年3回制度案内を実施する。広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載により、周知を行った。	【年3回】 全児童生徒に学期ごと年3回制度案内を実施する。広報上越、市ホームページへの制度案内の掲載により、周知を行った。	○	学校教育課	○	○	

**基本目標2**  
安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業					担当課	参考			
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	達成度 (Check)	方向性 (Action)		指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	達成度 (Check)	計画書登録事業
<b>2-2 家庭と地域の子育て力の向上</b>																					
2-2-1	産前・産後ヘルパー派遣事業	継続	事業利用状況	【100%】委託事業者を調整し、利用希望に対し、ヘルパー派遣を実施する。	【100%】委託事業者を調整し、利用希望に対し、ヘルパー派遣を行った。	○	継続	事業利用状況	【100%】委託事業者を調整し、利用希望に対し、ヘルパー派遣を実施する。	【100%】派遣可能な委託事業所を調整し、利用者の希望に対し、ヘルパーの派遣を行った。	○	継続	事業利用状況	【100%】委託事業者を調整し、利用希望に対し、ヘルパー派遣を実施する。	健康づくり推進課	○	○				
2-2-2	こどもセンター	継続	事業への満足度 「満足」「やや満足」と回答した人の割合	【90%以上】オーレンプラザこどもセンターと市民プラザこどもセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症に対し、引き続き、適切な感染防止対策を行いながら親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報提供等を行う。楽しく子育てができるよう、子育てに関する各種講座や親子向けのイベント等を開催する。	【96%】オーレンプラザこどもセンター及び市民プラザこどもセンターが連携を図りながら、子どもの遊びと保護者同士の交流の場を提供することにより、安心して子育てができる環境の充実に取り組むとともに、オンラインを活用した交流や相談の機会を確保し、コロナ禍における保護者の不安の解消や孤立感の緩和を図った。令和3年度に実施した利用者アンケート調査では、利用目的に対する満足度で「満足」、「やや満足」と回答した割合は96%であり、事業への満足度は高い結果となった。	○	拡充	事業への満足度 「満足」「やや満足」と回答した人の割合	【90%以上】オーレンプラザこどもセンターと市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、コロナ禍を踏まえ、引き続きオンラインを活用した交流や相談の機会を確保する。妊産婦から子育て期に渡る切れ目のない支援を実施するため、こどもセンター等において、新たに、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした子育て相談や保護者同士の交流の場を提供する。	【98%】オーレンプラザこどもセンター及び市民プラザこどもセンターが連携を図りながら、子どもの遊びと保護者同士の交流の場を提供することにより、安心して子育てができる環境の充実に取り組むとともに、オンラインを活用した交流や相談の機会を確保し、コロナ禍における保護者の不安の解消や孤立感の緩和を図った。令和4年度に実施した利用者アンケート調査では、利用目的に対する満足度で「満足」、「やや満足」と回答した割合は98%であり、事業への満足度は高い結果となった。	○	継続	事業への満足度 「満足」「やや満足」と回答した人の割合	こども政策課	○	○	○				
2-2-3	子育てひろば	継続	事業への満足度 子育てひろばを利用することで子育てを支えられていると感じる割合	【85%以上】子育てひろばを市内23か所に開設し、新型コロナウイルス感染症に対し、適切な感染防止対策を行いながら、親子の交流や子育て相談、情報の提供等を実施し、子育て家庭の孤立感や不安感の緩和を図る。	【86%】地域において親子のふれあいの場、保護者同士の交流の場を提供したほか、子育て支援情報の提供や保健師等による子育て相談を開催するなど、保護者の子育てに対する不安感や孤立感の緩和が図られるよう支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。令和3年度に実施した利用者アンケート調査では、子育てひろばを利用することで子育てを支えられていると感じる割合は86%であり、事業への満足度は高い結果となった。	○	拡充	事業への満足度 子育てひろばを利用することで子育てを支えられていると感じる割合	【85%以上】子育てひろばを市内21か所に開設し、新型コロナウイルス感染症に対し、適切な感染防止対策を行いながら、親子の交流や子育て相談、情報の提供等を実施し、子育て家庭の孤立感や不安感の緩和を図る。大島区及び牧区において週1日開設してきた「移動子育てひろば」について、併設する保育園で週5日開設し、利用しやすい環境を整える。	【96%】地域において親子のふれあいの場、保護者同士の交流の場を提供したほか、子育て支援情報の提供や保健師等による子育て相談を開催するなど、保護者の子育てに対する不安感や孤立感の緩和が図られるよう支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。令和4年度に実施した利用者アンケート調査では、子育てひろばを利用することで子育てを支えられていると感じる割合は96%であり、事業への満足度は高い結果となった。	○	継続	事業への満足度 子育てひろばを利用することで子育てを支えられていると感じる割合	こども政策課	○	○	○				
2-2-4	子育て支援情報の提供	継続	アクセス件数	【240,000件以上】子育てに関するお知らせやイベント等の情報を迅速に掲載するとともに、メールやツイッターによる子育て情報を随時発信する。こどもセンターの催しなどで「上越市子育て応援ステーション」について、広く周知する。	【300,509件】子育てに関するイベントや各種制度の情報等について、ホームページやメールマガジン等を活用して効果的に発信し、保護者の子育て不安の軽減を図ることができた。	○	拡充	アクセス件数	【300,000件以上】子育てに関するお知らせやイベント等の情報を迅速に掲載するとともに、メールやツイッターによる子育て情報を随時発信する。こどもセンターの催しなどで「上越市子育て応援ステーション」について、広く周知する。子育て情報誌の電子書籍化を図る。	【503,152件】子育てに関するイベントや各種制度の情報等について、ホームページやメールマガジン等を活用して効果的に発信し、保護者の子育て不安の軽減を図ることができた。「上越市子育て応援ステーション」をリンクさせ必要な情報が入手しやすい環境を整えることができた。	○	継続	アクセス件数	こども政策課	○						
2-2-5	家庭教育支援講座	継続	実施地区数	【28地区】28地区公民館において、保護者等を対象に家庭教育に関する講座を行う。	【17地区】全28地区公民館において、保護者を対象に家庭教育に関する講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、関係する保育園、学校などと慎重に協議した結果、17地区公民館での実施にとどまった。	△	継続	実施地区数	【28地区】28地区公民館において、保護者等を対象に家庭教育に関する講座を行う。	【20地区】全28地区公民館において、保護者を対象に家庭教育に関する講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、関係する保育園、学校などと慎重に協議した結果、20地区公民館での実施にとどまった。	【コロナ】△	継続	参加者アンケート結果で家庭教育支援講座で学んだことを今後生かしていきたいと答えた保護者の割合	社会教育課	○						
2-2-6	ファミリーサポートセンター	拡充	提供会員の紹介率	【100%】依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保するため、広報上越や市ホームページ等に募集案内を掲載するとともに、チラシやポスターの設置や各種団体や公民館事業等の参加者を対象に事業の紹介を行う。提供会員が速やかに援助を行えるよう、養成講座を年4回開催する。利用者のニーズを踏まえ、支援対象年齢の上限を12歳から18歳に引き上げる。	【100%】提供会員を確保するため、広報上越に会員募集の記事を掲載したほか、各種団体等を対象に会員募集活動を行い、令和2年度と比較し、6人増やすことができた。依頼は全て受けることができたほか、依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保することができた。所得の少ない世帯の保護者に対し利用料を助成するとともに、支給対象年齢の上限を12歳から18歳に拡充し、安心して子育てができる環境の充実に取り組む。	○	拡充	提供会員の紹介率	【100%】依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保するため、広報上越や市ホームページ等に募集案内を掲載するとともに、チラシやポスターの設置や各種団体や公民館事業等の参加者を対象に事業の紹介を行う。提供会員が速やかに援助を行えるよう、養成講座を年4回開催する。依頼は全て受けることができたほか、依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保することができた。仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病欠中にある子育て支援等が困難な児童の預かりを実施した。	【100%】依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保するため、広報上越や市ホームページ等に募集案内を掲載するとともに、チラシやポスターの設置や各種団体や公民館事業等の参加者を対象に事業の紹介を行う。提供会員が速やかに援助を行えるよう、養成講座を年4回開催する。依頼は全て受けることができたほか、依頼会員のニーズに見合った提供会員を確保することができた。仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病欠中にある子育て支援等が困難な児童の預かりを実施した。	○	拡充	提供会員の紹介率	こども政策課	○	○	○				

**基本目標 2**  
安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業					担当課	参考						
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)		計画書登録事業	地域子ども子育て支援事業	子どもの貧困対策				
2-2-7 親子コミュニケーション支援	乳幼児健診受診者、保育園・幼稚園・認定こども園入園児の保護者、こども発達支援センター利用者の保護者等を対象に、講座やグループワーク等を通して保護者が子どもの育ちを理解し、発達段階に応じた適切な関わりができるよう支援する。	継続	参加者アンケート結果で気持ちに変化があった保護者等の割合	【90%以上】保護者が子どもの特徴や行動、子どもとのより良い関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【93%】基本的な親子コミュニケーション支援を実施し、気持ちに変化があった保護者は93%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で気持ちに変化があった保護者等の割合	【90%以上】保護者が子どもの特徴や行動、子どもとのより良い関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】基本的な親子コミュニケーション支援を実施し、気持ちに変化があった保護者は94.0%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で気持ちに変化があった保護者等の割合	【90%以上】保護者が子どもの特徴や行動、子どもとのより良い関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】基本的な親子コミュニケーション支援を実施し、気持ちに変化があった保護者は94.0%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で気持ちに変化があった保護者等の割合	【90%以上】保護者が子どもの特徴や行動、子どもとのより良い関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】基本的な親子コミュニケーション支援を実施し、気持ちに変化があった保護者は94.0%であった。	○	すこやかなくらし包括支援センター	○	
		継続	参加者アンケート結果で乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者の割合	【90%以上】乳幼児健診において発達発達に応じた関わり等について健康教育や保健指導を行う。	【94%】基本的な親子コミュニケーション支援において乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者は94%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者の割合	【90%以上】乳幼児健診において発達発達に応じた関わり等について健康教育や保健指導を行う。	【93%】基本的な親子コミュニケーション支援において乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者は93%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者の割合	【90%以上】乳幼児健診において発達発達に応じた関わり等について健康教育や保健指導を行う。	【93%】基本的な親子コミュニケーション支援において乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者は93%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者の割合	【90%以上】乳幼児健診において発達発達に応じた関わり等について健康教育や保健指導を行う。	【93%】基本的な親子コミュニケーション支援において乳幼児健診の話で参考になったことがあると答えた保護者は93%であった。	○	健康づくり推進課	○	
		継続	参加者アンケート結果で参加してよかったと感じた保護者等の割合	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で参加してよかったと感じた保護者等の割合	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で参加してよかったと感じた保護者等の割合	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	参加者アンケート結果で参加してよかったと感じた保護者等の割合	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【90%以上】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	すこやかなくらし包括支援センター	○	
2-2-8 利用者支援事業	教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関と連絡調整等を行う。	継続	利用者の相談に対して、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】利用者の相談に対して、必要な助言、連絡、調整等を行うほか、子育てに関する各種施設やサービス等を紹介するハンドブックを作成し、子育て家庭等に広く周知する。保育園等の入園に関するセミナーや妊娠中、又は妊娠を考えている方を対象にした産後に関するセミナーを実施する。新型コロナウイルス感染症への不安を抱えた市民に寄り添い、オンラインを活用した相談の場を開設する。	【100%】子育て情報ハンドブックの作成・配布のほか、利用者の相談に対して、必要な助言や連絡調整等を行うほか、子育てに関する各種施設やサービス等を紹介するハンドブックを作成し、子育て家庭等に広く周知する。保育園等の入園に関するセミナーを計3回（7月）実施した。妊娠中、または妊娠を考えている方を対象とした産後に関するセミナーを計2回（6月、12月）実施した。新型コロナウイルス感染症への不安を抱えた市民に寄り添い、オンラインによる相談体制を確保した。	○	継続	利用者の相談に対して、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	利用者の相談に対して、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	利用者の相談に対して、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	こども政策課	○	
2-2-9 助産師健康相談事業	電話及び来所による相談を行い、思春期から妊娠・出産・育児、不妊や更年期などの各期の不安の軽減や知識の普及を図る。	継続	相談内容に応じて、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】電話及び来所相談を通して、相談者の悩みを傾聴し、具体的な対応についての助言などを行い、不安の軽減を図る。	【100%】電話及び来所相談を通して、相談者の悩みを傾聴し、具体的な対応についての助言などを行った。また継続的な支援が必要な場合は、地区担当保健師等につなげ、支援を行うことで、利用者の不安の軽減を図った。	○	継続	相談内容に応じて、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	相談内容に応じて、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	継続	相談内容に応じて、必要な助言・連絡・調整等ができた割合	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援に参加した保護者が子どもの特性にあわせた関わり方を理解し、適切な対応ができるようにする。	【100%】丁寧な親子コミュニケーション支援を実施し、参加してよかったと感じた保護者は100%であった。	○	健康づくり推進課	○	
2-2-10 訪問指導事業	保健師、栄養士等が必要に応じて家庭等を訪問し、発育・発達・栄養相談等に応じ、育児不安の解消を図る。	継続	家庭訪問実施状況	【800件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問による相談支援を行う。	【1,051件】発育・発達・栄養等に関することで悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問による相談支援を実施した。	○	継続	家庭訪問実施状況	【800件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問による相談支援を行う。	【1,018件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問を行い、継続した相談支援を行った。	○	継続	家庭訪問実施状況	【800件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問による相談支援を行う。	【1,018件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問を行い、継続した相談支援を行った。	○	継続	家庭訪問実施状況	【800件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問による相談支援を行う。	【1,018件】発育・発達・栄養等に悩んでいる保護者や産後うつ病のリスクの高い産婦に対し、訪問を行い、継続した相談支援を行った。	○	健康づくり推進課	○	
<b>2-3 保育環境の充実</b>																								
2-3-1 通常保育事業	乳児又は幼児を保育することで、子育て家庭の負担軽減や保護者の就労支援を行う。また、将来に渡って持続可能な保育園等の運営ができるよう、関係機関と連携のもと、保育士の確保に取り組む。	継続	待機児童数	【0人】保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。年度途中の入園希望に柔軟に対応するため、関係機関と連携し保育士の人材確保に取り組む。	【0人】適切に保育士等を配置し、保育が必要な子どもに対して保育を提供した。関係機関と連携した「保育士就職ミニ相談会」の開催や、募集チラシの配付を行い、保育士等の人材確保に努めた。	○	継続	待機児童数	【0人】保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。年度途中の入園希望に柔軟に対応するため、関係機関と連携し保育士の人材確保に取り組む。	【0人】適切に保育士等を配置し、保育が必要な子どもに対して保育を提供した。関係機関と連携した「保育士就職ミニ相談会」の開催や、募集チラシの配付を行い、保育士等の人材確保に努めた。	○	継続	待機児童数	【0人】保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。年度途中の入園希望に柔軟に対応するため、関係機関と連携し保育士の人材確保に取り組む。	【0人】適切に保育士等を配置し、保育が必要な子どもに対して保育を提供した。関係機関と連携した「保育士就職ミニ相談会」の開催や、募集チラシの配付を行い、保育士等の人材確保に努めた。	○	継続	待機児童数	【0人】保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。年度途中の入園希望に柔軟に対応するため、関係機関と連携し保育士の人材確保に取り組む。	【0人】適切に保育士等を配置し、保育が必要な子どもに対して保育を提供した。関係機関と連携した「保育士就職ミニ相談会」の開催や、募集チラシの配付を行い、保育士等の人材確保に努めた。	○	幼児保育課	○	
2-3-2 保育園の再配置等	「上越市保育園の再配置等に係る計画」に基づき、公立保育園の民営化及び一部保育園の統合整備を行う。	継続	民間移管に向けて手続きする園数	【4園】令和4年4月に移管が可能となるよう、関係者調整会議や移管先事業者との引継協議を行い、運営内容等を決定する。また、移管園で勤務する職員を確保するため、移管先事業者への支援を行う。	【4園】保護者代表を含む関係者調整会議や移管先事業者との引継協議を重ね、移管後の運営内容が決定した。また、移管先事業者の職員採用に対する支援を行い、移管園で勤務する職員も確保が完了した。これらのことから、令和4年4月に移管可能な状態となった。	○	縮小	移管後の運営状況を確認する園数	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行う。	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、保護者意見の聞き取りやその対応及びアンケート調査の実施等を通じて、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行った。	○	縮小	移管後の運営状況を確認する園数	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、保護者意見の聞き取りやその対応及びアンケート調査の実施等を通じて、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行った。	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、保護者意見の聞き取りやその対応及びアンケート調査の実施等を通じて、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行った。	○	継続	移管後の運営状況を確認する園数	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、保護者意見の聞き取りやその対応及びアンケート調査の実施等を通じて、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行った。	【4園】移管後の運営状況を随時確認し、保護者意見の聞き取りやその対応及びアンケート調査の実施等を通じて、園運営が円滑に行われるよう、必要に応じて支援を行った。	○	幼児保育課	○	
2-3-3 保育園の環境改善	老朽化した設備の更新や園舎及び敷地内の維持・改善を図り、安全で安心な保育環境を整備する。	継続	個所付け修繕工事等の件数	【営繕修繕71件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	【営繕修繕71件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進した。	○	継続	個所付け修繕工事等の件数	【工事請負2件、営繕修繕71件、備品修繕2件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	【工事請負2件 営繕修繕73件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	○	継続	個所付け修繕工事等の件数	【工事請負2件 営繕修繕73件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	【工事請負2件 営繕修繕73件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	○	継続	個所付け修繕工事等の件数	【工事請負2件 営繕修繕73件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	【工事請負2件 営繕修繕73件】適切に修繕を行い、公立保育園の保育環境維持と改善を図っていく。私立保育園が行う施設整備費を補助し、子どものすこやかな成長に資する環境の整備を推進する。	○	幼児保育課	○	
<b>2-4 多様な保育サービスの提供</b>																								
2-4-1 延長保育事業	通常の保育時間終了後も保育が必要な児童を対象に延長保育を行う。	継続	利用申込に対する受入率	【100%】延長保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】適切に保育士等を配置し、延長保育が必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】延長保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】適切に保育士等を配置し、延長保育が必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】延長保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】適切に保育士等を配置し、延長保育が必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】延長保育が必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】適切に保育士等を配置し、延長保育が必要な子どもに対して保育を提供した。	○	幼児保育課	○	
2-4-2 一時預かり事業	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が一時的に困難になった児童の保育を行う。	継続	利用申込に対する受入率	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて、一時預かりが必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて適切に保育士等を配置し、一時預かりが必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて、一時預かりが必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて適切に保育士等を配置し、一時預かりが必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて、一時預かりが必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて適切に保育士等を配置し、一時預かりが必要な子どもに対して保育を提供した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて、一時預かりが必要な子どもに対して保育が提供されるよう、適切に保育士等を配置し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整える。	【100%】保育園・オーレンブラザこどもセンターにおいて適切に保育士等を配置し、一時預かりが必要な子どもに対して保育を提供した。	○	幼児保育課 こども政策課	○	○



**基本目標2**  
安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業					担当課	参考		
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)		計画書登録事業	地域子ども子育て支援事業	子どもの貧困対策
2-4-3 ファミリーヘルプ保育園	就労・疾病・介護・災害・リフレッシュ等により、緊急又は一時的に保育することができない保護者に代わり保育を行うファミリーヘルプ保育園を運営する。	継続	利用申込に対する受入率	【100%】緊急又は一時的な保育ニーズに柔軟に対応し、利用者が安心して児童を預けることができる環境を整え、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	【100%】緊急又は一時的な保育ニーズに柔軟に対応し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】緊急又は一時的な保育ニーズに柔軟に対応し、利用者が安心して児童を預けることができる環境を整え、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	【100%】緊急又は一時的な保育ニーズに柔軟に対応し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】緊急又は一時的な保育ニーズに柔軟に対応し、利用者が安心して児童を預けることができる環境を整え、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	○	○	○	○		
2-4-4 病児保育事業	病気の回復期に至っていないため、集団保育が困難な乳幼児等に対して一時保育を行う。	継続	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期に至らない子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	【100%】病気の回復期に至らない子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。	○	拡充	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期に至らない子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う。	【100%】病気の回復期に至らない子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。送迎対応病児保育事業を開始し、保育園等に保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う体制を整備した。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期に至らない子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う。	○	○	○	○		
2-4-5 病後児保育事業	病気の回復期にあるため、集団保育が困難な乳幼児等に対して一時保育を行う。	継続	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期の子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	【100%】病気の回復期の子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期の子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	【100%】病気の回復期の子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した児童の受入れを行った。	○	継続	利用申込に対する受入率	【100%】病気の回復期の子どもの保育体制を確保し、利用要件に合致した場合に100%受け入れる。	○	○	○	○		
2-4-6 放課後児童クラブ	共働き家庭など、昼間保護者がいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後、小学校の余剰教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整える。	【100%】就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整えた。	○	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整える。	【100%】就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整えた。	○	継続	利用申込数に対する受入率	【100%】就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整える。	○	○	○	○		
<b>2-5 母子保健の充実</b>																				
2-5-1 すくすく赤ちゃんセミナー	妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、助産師、保健師、栄養士等が受講者の相談に応じ、妊娠・出産に関する不安の解消を図るとともに、生まれてくる子とその親の将来の生活習慣病予防に関する保健指導を行う。	継続	参加者アンケート結果で講話内容が理解できたと答えた参加者の割合	【98%以上】妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、妊娠・出産に関する情報提供及び生活習慣病に関する保健指導を行う。	【100%】妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、妊娠・出産に関する情報提供及び生活習慣病に関する保健指導を行った結果、すべての参加者が講話の内容をおおむね理解できたと回答された。	○	継続	参加者アンケート結果で講話内容が理解できたと答えた参加者の割合	【98%以上】妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、妊娠・出産に関する情報提供及び生活習慣病に関する保健指導を行う。	【100%】妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、妊娠・出産に関する情報提供及び生活習慣病に関する保健指導を行った結果、すべての参加者が講話の内容をおおむね理解できたと回答された。	○	継続	参加者アンケート結果で講話内容が理解できたと答えた参加者の割合	【98%以上】妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、妊娠・出産に関する情報提供及び生活習慣病に関する保健指導を行う。	○	○	○	○		
2-5-2 妊産婦新生児訪問指導事業 (こにちは赤ちゃん事業)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭等を訪問し、子育て支援や発育発達・栄養に関する情報提供や養育環境等の把握や保健指導を行う。	継続	出生児の訪問率	【99%以上】長期間の里帰りや入院等で訪問できない家庭を除き、育児不安等に対し、訪問指導を通して具体的な助言を行う。	【99.6%】長期間の里帰りや入院等で訪問できない家庭を除き、育児不安等に対し、訪問指導を通して具体的な助言を行った。	○	拡充	出生児の訪問率	【99%以上】長期間の里帰りや入院等で訪問できない家庭を除き、育児不安等に対し、訪問指導を通して具体的な助言を行う。また、産後うつや育児不安のある産婦等に対し、訪問型産後ケア事業を実施する。	【99.8%】長期間の里帰りや入院等で訪問できない家庭を除き、育児不安等に対し、訪問指導を通して具体的な助言を行った。	○	継続	出生児の訪問率	【99%以上】長期間の里帰りや入院等で訪問できない家庭を除き、育児不安等に対し、訪問指導を通して具体的な助言を行う。	○	○	○	○		
2-5-3 離乳食相談会	乳児の保護者が身体計測や食生活や生活リズム等の生活習慣の振り返りを通して、子どもの発育・発達を確認し、発育・発達に応じた関わりができるよう支援する。	継続	第1子参加率	【80%以上】離乳初期・離乳中期に離乳食に関する健康教育を行う。また、発育に合わせた進め方等個別に保健指導を行う。	【64.2%】離乳初期・離乳中期に離乳食に関する健康教育を実施するとともに、発育に合わせた離乳食の進め方について、個別での保健指導も実施したが、第1子の参加率は64.2%であった。	△	継続	第1子参加率	【80%以上】離乳初期・離乳中期に離乳食に関する健康教育を行う。また、発育に合わせた進め方等個別に保健指導を行う。	【92.2%】離乳初期・離乳中期に離乳食に関する健康教育を行った。また、発育に合わせた進め方等個別に保健指導を行った。	○	継続	第1子参加率	【80%以上】離乳初期・離乳中期に離乳食に関する健康教育を行う。また、発育に合わせた進め方等個別に保健指導を行う。	○	○	○	○		
2-5-4 妊婦一般健康診査	妊婦一般健康診査費用14回分を公費負担にすることにより、積極的な受診を勧奨し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援する。	継続	妊婦15週までの届出率	【98%以上】妊婦一般健康診査費用14回分の助成を行う。また、健診結果に応じて妊娠中及び産後に保健指導を行う。	【99.4%】妊婦一般健康診査費用14回分の助成を行った。また、健診結果に応じて妊娠中及び産後に保健指導を実施した。妊婦届出時に面談を実施し、不安等の有無を確認するとともに、妊娠・出産期の見通しについて支援を行った。	○	継続	妊婦15週までの届出率	【98%以上】妊婦一般健康診査費用14回分の助成を行うとともに、健診結果に応じて妊娠中及び産後に保健指導を行う。また、産婦健康診査費用1回分の助成を行い、産後うつ病のリスクの高い産婦の支援につなげる。	【98.6%】妊婦一般健康診査費用14回分の助成を行った。また、健診結果に応じて妊娠中及び産後に保健指導を実施した。妊婦届出時に面談を実施し、不安等の有無を確認するとともに、妊娠・出産期の見通しについて支援を行った。	○	継続	妊婦15週までの届出率	【98%以上】妊婦一般健康診査費用14回分の助成を行う。また、健診結果に応じて妊娠中及び産後に保健指導を行う。	○	○	○	○		
2-5-5 乳幼児健康診査事業	適切な時期に乳幼児健診を実施することにより、乳幼児の健全な成長発達を促し、疾病、異常の早期発見や育児支援を行う。	継続	乳幼児健診受診率	【98%以上】適切な時期に乳幼児健診を実施し、疾病や異常の早期発見に努める。また、保護者自身が子どもの発育発達を確認できるよう支援する。	【98.6%】新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行いながら、適切な時期に乳幼児健診を実施し、受診率は98.6%となった。疾病や異常の早期発見に努め、保護者自身が子どもの発育発達を確認できるよう個別での支援を実施した。	○	継続	乳幼児健診受診率	【98%以上】適切な時期に乳幼児健診を実施し、疾病や異常の早期発見に努める。また、保護者自身が子どもの発育発達を確認できるよう支援する。	【98.5%】新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行いながら、適切な時期に乳幼児健診を実施し、受診率は98.5%となった。疾病や異常の早期発見に努め、保護者自身が子どもの発育発達を確認できるよう個別での支援を実施した。	○	拡充	乳幼児健診受診率	【98%以上】適切な時期に乳幼児健診を実施し、疾病や異常の早期発見に努める。また、保護者自身が子どもの発育発達を確認できるよう支援する。	○	○	○	○		
2-5-6 予防接種事業	予防接種の実施により、感染のおそれのある疾病を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防を図る。	継続	接種率	【90%以上】感染のおそれのある疾病を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防を図る。	【95.1%】公衆衛生の向上及び増進を図り、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防ができた。	○	継続	接種率	【90%以上】感染のおそれのある疾病を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防を図る。	【接種率96.33%※】公衆衛生の向上及び増進を図り、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防ができた。※ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、麻疹・風しん、水痘、B型肝炎の平均接種率	○	継続	接種率	【90%以上】感染のおそれのある疾病を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、乳幼児・児童・生徒の感染症の予防を図る。	○	○	○	○		
2-5-7 フッ化物塗布事業	幼児期における歯質の向上とむし歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、フッ化物塗布を行う。	継続	3歳児むし歯罹患率	【10%以下】1歳から3歳までの間、半年ごとにフッ化物塗布を実施する。	【3.7%】1歳から3歳までの間、半年ごとにフッ化物塗布を実施し、むし歯予防に努めた結果、3歳児健診におけるむし歯罹患率は、3.7%となった。	○	継続	3歳児むし歯罹患率	【10%以下】1歳から3歳までの間、半年ごとにフッ化物塗布を実施する。	【3.8%】1歳から3歳までの間、半年ごとにフッ化物塗布を実施し、むし歯予防に努めた結果、3歳児健診におけるむし歯罹患率は、3.8%となった。	○	継続	3歳児むし歯罹患率	【10%以下】1歳から3歳までの間、半年ごとにフッ化物塗布を実施する。	○	○	○	○		

**基本目標3**  
**地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化**

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業			担当課	参考				
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】		計画書 記載事 業	地域子 ども育 て支 援事業	子ども の貧困 対策		
<b>3-1 学校教育環境の充実</b>																				
3-1-1 学校規模の適正化	子どもたちの望ましい教育環境を確保するため、学校の規模及び配置の適正化に取り組む。	継続	複式学級の解消に向けた方策の検討	【複式学級の存在する学校等において、その解消に向けた方策・進め方の検討が保護者・地域とともに行われている状態】 【複式学級の存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域との意見交換を行う。各学校の実態や保護者・地域の意向等を踏まえ、適正な方策を検討する。】	○	継続	複式学級の解消に向けた方策の検討	【複式学級の存在する学校等において、その解消に向けた方策・進め方の検討が保護者・地域とともに行われている状態】 【複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域との意見交換を行い、各学校の実態や保護者・地域の意向等を踏まえ、適正な方策を検討する。統合以外の複式学級の課題解消の方策として、ICT活用を4校、交流学習を2校で実施する。】	○	継続	複式学級の解消に向けた方策の検討	【複式学級の存在する学校等において、その解消に向けた方策・進め方の検討が保護者・地域とともに行われている状態】 【複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域との意見交換を行い、各学校の実態や保護者・地域の意向等を踏まえ、適正な方策を検討する。統合以外の複式学級の課題解消の方策として、ICT活用を9校で実施 ②統合支援：中学校3校で実施】	○	継続	複式学級の解消に向けた方策の検討	【複式学級の存在する学校等において、その解消に向けた方策・進め方の検討が保護者・地域とともに行われている状態】 【複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域との意見交換を行い、各学校の実態や保護者・地域の意向等を踏まえ、適正な方策を検討する。統合以外の複式学級の課題解消の方策として、ICT活用を9校、交流学習を5校で実施する。】	教育総務課	○		
3-1-2 学校施設整備事業	学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、老朽化した施設及び設備を改善し、児童・生徒の安全の確保及び快適な教育環境を整備する。	継続	学校施設の実施計画に基づいた改修工事の実施	【小学校：1校、中学校：1校】 学校施設の実施計画に基づき経年劣化した施設・設備の改修工事を計画的に実施する。	○	継続	学校施設の実施計画に基づいた改修工事の実施	【小学校：5校、中学校：4校】 学校施設の実施計画に基づき経年劣化した施設・設備の改修工事を計画的に実施する。	○	継続	学校施設の実施計画に基づいた改修工事の実施	【小学校：3校、中学校：4校】 学校施設の実施計画に基づき経年劣化した施設・設備の改修工事を計画的に実施する。	○	継続	学校施設の実施計画に基づいた改修工事の実施	【小学校：3校、中学校：4校】 学校施設の実施計画に基づき経年劣化した施設・設備の改修工事を計画的に実施する。	教育総務課	○		
3-1-3 学習指導支援事業	教育補助員、介護員、LD指導員を配置し、学習障害、注意欠陥多動性障害及び高機能自閉症など発達障害のある児童・生徒へのきめ細かい指導を行うことにより、児童・生徒の学習を充実させ、生きる力を育てる。	継続	教育補助員、介護員、LD指導員の資質向上を図る研修会等の実施	【2回】 児童生徒の特性理解や個に応じた支援方法が得られるよう、研修会や情報交換会を実施する。	○	継続	教育補助員、介護員、LD指導員の資質向上を図る研修会等の実施	【2回】 児童生徒の特性理解や個に応じた支援方法が得られるよう、研修会や情報交換会を実施する。	○	継続	教育補助員、介護員、LD指導員の資質向上を図る研修会等の実施	【2回】 児童生徒の特性理解や個に応じた支援方法が得られるよう、研修会や情報交換会を実施する。	○	継続	教育補助員、介護員、LD指導員の資質向上を図る研修会等の実施	【2回】 児童生徒の特性理解や個に応じた支援方法が得られるよう、研修会や情報交換会を実施する。	学校教育課	○		
3-1-4 不登校児童生徒教育支援室	不登校児童・生徒に個別指導や体験活動などを行いながら、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰や社会的に自立することができるよう支援する。また、必要に応じて訪問指導を行う。	継続	適応指導教室の利用状況	【相談数、通室人数、通室日数の増加】 適応指導教室を周知し、個々の状況に寄り添った相談を行うと共に、関係機関と連携した対応と個別指導、体験活動の実施を通して、自己肯定感を高め、自立心を育てる。	△	継続	適応指導教室の利用状況	【相談数、通室人数、通室日数の増加】 適応指導教室を周知し、個々の状況に寄り添った相談を行うと共に、関係機関と連携した対応と個別指導、体験活動の実施を通して、自己肯定感を高め、自立心を育てる。	△	継続	適応指導教室の利用状況	【支援要請に対する対応 100%】 教育支援室子ども未来サポートCoCOMOを周知し、個々の状況に寄り添った相談を行うと共に、関係機関と連携した対応と個別指導、体験活動の実施を通して、自己肯定感を高め、自立心を育てる。	△	継続	教育支援室の利用状況	【支援要請に対する対応 100%】 教育支援室子ども未来サポートCoCOMOを周知し、個々の状況に寄り添った相談を行うと共に、関係機関と連携した対応と個別指導、体験活動の実施を通して、自己肯定感を高め、自立心を育てる。	教育センター	○		○
3-1-5 外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業	外国人児童生徒の学校生活の充実や学力を保証するため、日本語支援と教科指導のサポート体制を構築し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。	継続	日本語指導が必要な児童生徒への支援状況	【日常生活を可能とする】 市立学校に就学している児童生徒で、日本語支援が必要なすべての児童生徒に対して、継続的に個々の実態に応じた日本語支援を実施する。	○	継続	日本語指導が必要な児童生徒への支援状況	【日常生活を可能とする】 市立学校に在籍している、あるいは在籍する予定である児童生徒で、日本語支援が必要なすべての児童生徒に対して、継続的に個々の実態に応じた日本語支援を実施する。	○	継続	日本語指導が必要な児童生徒への支援状況	【日常生活を可能とする】 市立学校に在籍している、あるいは在籍する予定である児童生徒で、日本語支援が必要なすべての児童生徒に対して、継続的に個々の実態に応じた日本語支援を実施する。	○	拡充	日本語指導が必要な児童生徒への支援状況	【日常生活を可能とする】 市立学校に在籍している、あるいは在籍する予定である児童生徒で、日本語支援が必要なすべての児童生徒に対して、継続的に個々の実態に応じた日本語支援を実施する。	学校教育課	○		





**基本目標 4**  
**社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化**

基本施策＞事業名等	事業概要	令和3年度事業					令和4年度事業					令和5年度事業			担当課	参考		
		方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)	実施状況及び成果【数量・状態】 (Do)	達成度 (Check)	方向性 (Action)	指標項目	計画内容【数量・目指す状態】 (Plan)		計画書 掲載事業	地域 子ども 子育て 支援事業	子ども の貧困 対策
4-3-2 ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発	ワーク・ライフ・バランスをテーマに取り入れた講座を開催することにより、その意義や効果について認知と理解を深めてもらう機会を提供する。	継続	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催	【1講座以上】 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催を通じて、その意義や効果について認知と理解を深めてもらう機会を提供する。	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催し、その意義や効果について認知と理解を深めてもらう機会を提供した。 講座開催：県女性財団共催講座等：2講座 出前講座：1講座	○	継続	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催を通じて、その意義や効果について認知と理解を深めてもらう機会を提供する。 講座開催：2講座	○	継続	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催	ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座の開催を通じて、その意義や効果について認知と理解を深めてもらう機会を提供する。 講座開催：3講座	男女共同参画推進センター	○			
4-3-3 職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発	国・県等と連携し、市民や企業を対象にワーク・ライフ・バランスの推進にかかる各種制度の普及啓発及びイベント等の周知を行う。	継続	ハッピー・パートナー企業登録(県)又はえるぼし認定(国)の新規事業者	【7件以上】 事業者等に対して、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発のためのセミナーの開催や、企業への普及啓発を行う。	ワーク・ライフ・バランスに関連するセミナーを2回開催し、意識啓発を図ることができたが、ハッピー・パートナー新規登録企業数が2社となった。	△	継続	ハッピー・パートナー企業登録(県)又はえるぼし認定(国)の新規事業者	【5件以上】 事業者等に対して、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発のためのセミナーの開催や、企業への普及啓発を行う。	△	継続	ハッピー・パートナー企業登録(県)又はえるぼし認定(国)の新規事業者	【5件以上】 ハッピーパートナー企業登録やえるぼし認定等の各種認定制度のほか、ワーク・ライフ・バランスに関する助成制度について、市ホームページへの掲載や、求人申込説明会等企業が集まる場でのチラシ配布などにより、さらなる周知を図る。 また、令和4年度に引き続き、上越市中小企業者等イノベーション推進補助金において、ハッピー・パートナー登録企業が行う事業の補助率を優遇し、登録の推進を図る。	産業政策課	○			
4-3-4 女性の再就職支援セミナー	女性が再就職しやすい環境づくりに向け、関係機関との情報共有や協議、調整を行うとともに、関係機関と連携し、女性の再就職支援セミナーを開催する。	継続	女性の再就職支援セミナーの開催	【1回】 ハローワーク上越と連携して、女性の再就職支援セミナーを開催し、再就職を希望する女性の就労を支援する。	ハローワーク上越と連携し、女性の再就職セミナーを開催し、女性の就労を支援した。	○	継続	女性の再就職支援セミナーの開催	【1回】 ハローワーク上越と連携して、女性の再就職支援セミナーを開催し、再就職を希望する女性の就労を支援する。	【コロナ】 △	継続	女性の再就職支援セミナーの開催	【1回】 ハローワーク上越と連携して、女性の再就職支援セミナーを開催し、再就職を希望する女性の就労を支援する。	産業政策課	○			
4-3-5 企業における再雇用制度導入の普及啓発	育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき再雇用特別措置について、広報やホームページを活用して周知・啓発を行う。	継続	市民への認知度	【広く認知されている状態】 育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき措置について、市ホームページを活用して周知・啓発を行う。	育児・介護休業法の改正等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための各種支援制度等を市ホームページに掲載し、周知を図った。	○	継続	市民への認知度	【広く認知されている状態】 育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき措置について、市ホームページを活用して周知・啓発を行う。	○	継続	市民への認知度	【広く認知されている状態】 育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき措置について、市ホームページを活用して周知・啓発を行う。	産業政策課	○			

## 5 量の見込みと確保方策

子ども・子育て支援法第3条第1項第3号には、市町村等の責務として「子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること」と規定されています。

これを受けて、市町村は子ども・子育て支援事業計画を作成し、次の1～4を記載することが義務付けられています。当市の計画では「第5章 量の見込みと確保方策」において、令和2年度から6年度までの量の見込み（需要）と確保の内容（供給）を記載しており、各年度の実施状況に照らして進捗の点検・評価を行うとともに、必要に応じて計画を見直します。

### 必須記載事業

1. 「子ども・子育て支援給付に係る教育・保育（以下「教育・保育」という）」及び「地域子ども・子育て支援事業」を提供する区域の設定に関する事
2. 各年度における「教育・保育」の量の見込み（需要）と提供体制の確保の内容等（供給）に関する事
3. 各年度における「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みと提供体制の確保の内容等に関する事
4. 「教育・保育」の一体的提供及び推進体制の確保の内容等に関する事

### 事業の概要

区 分		提供区域	担当課	
教育【幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）】		1区域（市全域）	幼児保育課／教育総務課	
保育【保育園・認定こども園・企業主導型保育事業の地域枠】		14区域（旧市町村）	幼児保育課	
地域子ども・子育て支援事業	事業名	市事業名	提供区域	担当課
	利用者支援事業	利用者支援事業	1区域（市全域）	こども政策課／すこやかなくらし包括支援センター
	妊婦健診事業	妊婦一般健康診査	1区域（市全域）	健康づくり推進課
	乳幼児家庭全戸訪問事業	妊産婦新生児訪問指導事業、こんには赤ちゃん事業	1区域（市全域）	健康づくり推進課
	養育支援訪問事業等	産前・産後ヘルパー派遣事業	1区域（市全域）	健康づくり推進課
	子育て援助活動支援事業	ファミリーサポートセンター運営事業	1区域（市全域）	こども政策課
	一時預かり事業	一時預かり事業	1区域（市全域）	幼児保育課／こども政策課／教育総務課
	病児保育事業	病児・病後児保育事業	1区域（市全域）	幼児保育課
	地域子育て支援拠点事業	こどもセンター、子育てひろば	1区域（市全域）	こども政策課
	時間外保育事業	延長保育事業	14区域（旧市町村）	幼児保育課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ	小学校区域	学校教育課
実費徴収に係る補足給付を行う事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	1区域（市全域）	教育総務課	

担当課	幼児保育課／教育総務課
-----	-------------

1 区分・事業名	①教育【1号認定及び2号認定のうち3歳以上児】									
2 提供区域	1区域（市全域）									
3 事業概要	<p>幼児期の学校教育を希望する場合、保護者の就労の有無を問わず、幼稚園もしくは認定こども園（幼稚園部分）で幼児を受け入れます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定区分</th> <th>対象となる子ども</th> <th>利用施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定</td> <td>満3歳以上で、教育を希望（保育の必要なし）</td> <td>幼稚園、認定こども園</td> </tr> <tr> <td>2号認定</td> <td>満3歳以上で、保育の必要がある</td> <td>保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠</td> </tr> </tbody> </table>	認定区分	対象となる子ども	利用施設	1号認定	満3歳以上で、教育を希望（保育の必要なし）	幼稚園、認定こども園	2号認定	満3歳以上で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠
認定区分	対象となる子ども	利用施設								
1号認定	満3歳以上で、教育を希望（保育の必要なし）	幼稚園、認定こども園								
2号認定	満3歳以上で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠								
4 計画と実績										

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,079	1,024	915	894	853
1号認定	*	*	*	*	*
2号認定	*	*	*	*	*
②確保の内容	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429
特定教育・保育施設	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	-	-
確認を受けない幼稚園	348	348	348	348	348

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量	1,001	942	860		
④確保した内容	1,332	1,327	1,155		
特定教育・保育施設	990	985	1,083		
企業主導型保育施設の地域枠	0	0	0		
確認を受けない幼稚園	342	342	72		

\*新制度に移行しない幼稚園の園児は、支給認定を受けていないので1号認定・2号認定の分類はできません。

5 取組内容	幼児期の学校教育を希望する場合、保護者の就労の有無を問わず、幼稚園又は認定こども園（幼稚園部分）で幼児を受け入れた。
6 今後の方向性	保護者や地域のニーズの変化に対応し、幼児教育の質の向上を図る。

担当課	幼児保育課
-----	-------

1 区分・事業名	②保育【2号認定、3号認定】									
2 提供区域	14区域（旧市町村）									
3 事業概要	<p>保護者が働いている場合や病気にかかっているなど児童を保育することができない場合に限り、保護者に代わって日中、児童を保育します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定区分</th> <th>対象となる子ども</th> <th>利用施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2号認定</td> <td>満3歳以上で、保育の必要がある</td> <td>保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠</td> </tr> <tr> <td>3号認定</td> <td>満3歳未満で、保育の必要がある</td> <td>保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠</td> </tr> </tbody> </table>	認定区分	対象となる子ども	利用施設	2号認定	満3歳以上で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠	3号認定	満3歳未満で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠
認定区分	対象となる子ども	利用施設								
2号認定	満3歳以上で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠								
3号認定	満3歳未満で、保育の必要がある	保育園、認定こども園、企業主導型保育事業の地域枠								
4 計画と実績										

【上越市全体】

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	5,039	4,926	4,803	4,690	4,580
2号認定（3～5歳）	3,156	3,072	2,960	2,851	2,749
3号認定（0・1歳）	985	993	998	1,002	1,001
（2歳）	898	861	845	837	830
②確保の内容	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022
2号認定（3～5歳）	3,746	3,745	3,749	3,749	3,747
3号認定（0・1歳）	1,224	1,221	1,220	1,222	1,224
（2歳）	1,052	1,056	1,053	1,051	1,051

【上越市全体】

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量	4,982	4,870	4,694		
2号認定（3～5歳）	3,132	3,096	2,959		
3号認定（0・1歳）	939	926	907		
（2歳）	911	848	828		
④確保した内容	5,991	5,998	5,775		
2号認定（3～5歳）	3,757	3,718	3,567		
3号認定（0・1歳）	1,147	1,191	1,179		
（2歳）	1,087	1,089	1,029		

区域別管理  
別表1のとおり

5 取組内容	2号認定児及び3号認定児について、保育園、認定こども園及び企業主導型保育施設の地域枠で保育を行い、保育需要に応じた提供体制が確保できた。
6 今後の方向性	今後も保育が必要な子どもの保育需要に対応できるよう、提供体制の確保に努めていく。

担当課	こども政策課／ すこやかなくらし包括支援センター
-----	-----------------------------

1 区分・事業名	(1) 利用者支援事業
2 提供区域	1 区域 (市全域)
3 事業概要	子どもや保護者、または妊娠している方の身近な場所で必要な支援が受けられるよう、教育・保育施設や保健事業など、子育て支援に関するサービス等の情報提供や利用に向けた相談・支援をします。 【基本型】 オーレンプラザ子どもセンター 【母子保健型】 すこやかなくらし包括支援センター、健康づくり推進課、13区総合事務所 ※母子保健型は子ども・子育て支援交付金を充当しないで実施する事業
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (実施箇所数)	15	15	15	15	15
基本型・特定型	1	1	1	1	1
母子保健型	14	14	14	14	14
②確保の内容 (実施箇所数)	15	15	15	15	15
基本型・特定型	1	1	1	1	1
母子保健型	14	14	14	14	14

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (実施箇所数)	16	16	16		
④確保した内容 (実施箇所数)	16	16	16		
基本型・特定型	1	1	1		
母子保健型	15	15	15		

5 取組内容  
子育て情報ハンドブックの作成・配布のほか、利用者の相談に対して、必要な助言や連絡調整等を行い、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援した。  
妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、身近な場所で保健師などの専門職員が子育て支援の情報提供や相談支援を行うとともに、相談内容によっては必要な機関と連携し、継続した支援を行った。

6 今後の方向性  
引き続き、現在の取組を継続し、ニーズにあったきめ細やかな子育て支援ができるよう、実施体制の充実を図る。

担当課	健康づくり推進課
-----	----------

1 区分・事業名	(2) 妊婦健診事業 (妊婦一般健康診査事業)
2 提供区域	1 区域 (市全域)
3 事業概要	妊婦の健康状態、胎児の発育状況等を定期的に確認するとともに、健康の維持・増進を促すために、妊婦一般健康診査費用14回分の公費負担と保健指導を行い、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援します。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (延べ受診回数)	16,478	16,128	15,764	15,428	15,092
受診票交付数 (実人数)	1,177	1,152	1,126	1,102	1,078
一人当たり健診回数	14	14	14	14	14
②確保の内容					
実施場所	県内委託医療機関及び助産所 (市内は6医療機関)				
実施体制	県内委託医療機関等へ市が発行する受診票を持参し受診する。				
検査項目	県が示す基準に準じる。				
実施時期	県が示す基準に準じる。				

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (延べ受診回数)	13,902	13,387	11,517		
受診票交付数 (実人数)	1,156	1,028	974		
一人当たり健診回数	14	14	14		
④確保した内容	県内委託医療機関及び助産所 (市内は6医療機関) において実施				

5 取組内容  
妊婦一般健康診査14回分の公費負担を行うことで、妊婦の健康状況や胎児の発育状況等を確認し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援した。  
妊婦一般健康診査の結果に応じて、すくすく赤ちゃんセミナーや訪問等で、食事のとり方等の保健指導を行った。  
(妊婦一般健康診査については最大で14回分の公費負担しており、出産時の週数により、個々に回数は異なる)

6 今後の方向性  
引き続き、妊婦一般健康診査14回分の公費負担を行い、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援する。  
産婦健康診査1回分の公費負担を行うとともに、産後うつリスクのある産婦等に対し、継続した支援を行う。



担当課	健康づくり推進課
-----	----------

1 区分・事業名	(3) 乳児家庭全戸訪問事業
2 提供区域	1区域 (市全域)
3 事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報を提供するとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、助言及び指導を行います。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (実人数)	1,203	1,177	1,152	1,126	1,102
②確保の内容					
実施場所	自宅又は出産後退院先				
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後2か月までの家庭訪問は依頼助産師15人(上越助産師会)が実施する。訪問先が県内の場合、滞在先の市町村を通じて訪問を実施する。</li> <li>・生後2か月～4か月までの家庭訪問は依頼保健師2人が実施する。</li> </ul>				

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (実人数)	1,085	1,037	977		
④確保した内容	助産師及び保健師による訪問				

5 取組内容	生後4か月までの乳児のいるご家庭に対し、助産師または保健師による家庭訪問を実施し、乳児の発育発達の確認や母親への授乳指導等の支援を行った。 産後うつ病質問票を活用し、産後うつ病のリスクの高い母親に対し、訪問や面談による支援や精神科への受診勧奨を行った。
--------	---

6 今後の方向性	引き続き、助産師または保健師による家庭訪問により、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き取り、関わり方等について具体的な助言や保健指導を行う。 産後うつ病質問票に加え、赤ちゃんへの気持ち質問票を取り入れ、母親の精神面と虐待リスクのアセスメントを行い、産後ケア事業など適切な支援につなげていく。
----------	--

担当課	健康づくり推進課
-----	----------

1 区分・事業名	(4) 養育支援訪問事業 (産前・産後ヘルパー派遣事業)
2 提供区域	1区域 (市全域)
3 事業概要	養育支援が必要な家庭を訪問して、保健師や助産師による養育に関する相談、助言及び指導を行うとともに、ホームヘルパーによる育児・家事支援等を行います。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (実人数)	614	614	614	614	614
(延べ人数)	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
②確保の内容					
実施場所	対象者自宅				
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育に関する保健指導 市保健師等</li> <li>・育児・家事支援 委託事業所 (市内4事業所)</li> </ul>				
実施時期	ホームヘルパーの派遣は産後16週以内で60時間を限度とする。 (多胎児の場合は、産後1年以内で70時間を限度とする。)				

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (実人数)	657	706	627		
(延べ人数)	946	1,051	1,018		
④確保した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育に関する保健指導 市保健師等</li> <li>・育児・家事支援 委託事業所 (市内3事業所)</li> </ul>				

5 取組内容	子どもの発育発達に関する相談や子育てに関する不安や悩みに対し、保健師や栄養士等が家庭訪問を行い、相談支援を行った。 母親の体調不良や育児支援を受けられない家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行い、子育ての負担軽減を図った。
--------	---

6 今後の方向性	引き続き、養育に関する不安や悩みをもつ家庭に対し、保健師や栄養士等が訪問して相談支援を行うとともに、家事や育児の支援が必要な家庭に対し、ホームヘルパーの派遣を行う。
----------	--

担当課	こども政策課
-----	--------

1 区分・事業名	(5) ファミリーサポートセンター運営事業
2 提供区域	1区域(市全域)
3 事業概要	市内に住所を有する育児の援助を受けたいおおむね18歳以下の子どもがいる人(依頼会員)と、育児を援助したい人(提供会員)の相互援助活動に関する連絡、調整を行います。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(延べ活動回数)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
②確保の内容(延べ活動回数)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量(延べ活動回数)	1,229	1,844	2,163		
④確保した内容(延べ活動回数)	1,229	1,844	2,163		

(参考) 登録会員数

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
依頼会員	530	556	26
提供会員	261	266	5
両方会員	67	73	6
合 計	858	895	37

5 取組内容	提供会員を確保するため、広報上越に会員募集の記事を掲載したほか、各種団体等を対象に会員募集活動を行い、令和3年度と比較し、37人増やすことができた。 依頼は全て受けることができたほか、依頼会員のニーズに見合った提供会員を調整することができた。 仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病氣中において集団保育等が困難な児童の預かりを実施した。
--------	---

6 今後の方向性	依頼会員からのニーズに対応できるよう提供会員を確保するとともに、養成講座などを通じて提供会員の資質向上を図る。 提供会員を確保するため、提供会員が受け取る利用料金を引き上げ、市が引き上げ相当額を補助する。また、利用料助成の対象を児童扶養手当受給世帯にも拡充し、安心して子育てができる環境づくりを強化する。
----------	---

担当課	幼児保育課/こども政策課/教育総務課
-----	--------------------

1 区分・事業名	(6) 一時預かり事業
2 提供区域	1区域(市全域)
3 事業概要	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、主に昼間に幼稚園、認定こども園、保育園、地域子育て支援拠点で一時的に預かります。
4 計画と実績	

①幼稚園、認定こども園の在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(延べ利用人数)	50,500	49,506	48,532	47,577	46,641
②確保の内容(延べ利用人数)	50,500	49,506	48,532	47,577	46,641

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量(延べ利用人数)	47,066	53,314	31,550		
④確保した内容(延べ利用人数)	47,066	53,314	31,550		

(参考) 令和4年度延べ利用者数

- ・私立幼稚園一時預かり 14,607人
- ・私立認定こども園一時預かり 16,943人

②公立・私立保育園、ファミリーヘルプ保育園、こどもセンターでの一時預かり

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(延べ利用人数)	17,079	17,079	17,079	17,079	17,079
②確保の内容(延べ利用人数)	38,914	38,914	38,914	38,914	38,914

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量(延べ利用人数)	12,685	12,671	10,416		
④確保した内容(延べ利用人数)	36,658	38,914	38,914		

(参考) 令和4年度延べ利用者数

- ・公立保育園(12か所) 1,954人
- ・私立保育園(8か所) 1,406人
- ・ファミリーヘルプ保育園 6,176人
- ・オーレンブラザこどもセンター 880人

5 取組内容	幼稚園・認定こども園の在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)については、幼稚園・認定こども園に在園する就労等をしている保護者ニーズに対応した提供体制を確保することができた。 保育園、ファミリーヘルプ保育園及びこどもセンターでの一時預かり事業についても、傷病やリフレッシュ等、一時的な保育ニーズに対応した提供体制を確保した。 令和3年度に引き続き令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受け利用人数が減少となった。
--------	---

6 今後の方向性	今後も、一時預かりの保育需要に対応した供給量の確保に努めていく。
----------	----------------------------------

担当課	幼児保育課
-----	-------

1 区分・事業名	(7) 病児保育事業 (病児・病後児保育事業)
2 提供区域	1 区域 (市全域)
3 事業概要	生後3か月から小学校6年生までの病気の子どもまたは病気の回復期の子どもを、専用スペースで一時的に預かり、看護師、保育士が保育を行います。 【病児保育室】 わたぼうし病児保育室 (1か所) 【病後児保育室】 わかくさ保育室、がんぎ通り保育室 (2か所)
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (延べ利用人数)	5,484	5,484	5,484	5,484	5,484
②確保の内容 (延べ利用人数)	5,484	5,484	5,484	5,484	5,484

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (延べ利用人数)	1,380	3,564	3,309		
④確保した内容 (延べ利用人数)	1,380	3,564	3,309		

(参考) 令和4年度延べ利用者数

・わたぼうし病児保育室(1か所)	3,027 人
・わかくさ保育室(1か所)	148 人
・がんぎ通り保育室(1か所)	134 人
計	3,309 人

5 取組内容	病気の回復前または病気回復期であり集団保育が困難な子どもに対して、一時的に保育を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与しており、十分な確保ができています。 令和4年度については、大規模な感染症の流行がなく、令和3年度と比較して利用者数は減少となった。
--------	---

6 今後の方向性	病児保育事業については、提供体制が確保されており、現行の事業実施により対応できている。 今後も事業周知を図り、本事業に対する保護者の認知度向上に努めていく。
----------	---

担当課	こども政策課
-----	--------

1 区分・事業名	(8) 地域子育て支援拠点事業 (こどもセンター、子育てひろば)
2 提供区域	1 区域 (市全域)
3 事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 国では中学校区単位の設置を目指しています。本市においては、中学校区22区域に対して、地域子育て支援拠点 (こどもセンター及び子育てひろば) はそれを上回る数を開設しています。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (月当り延べ利用人数)	17,153	16,554	15,925	15,479	15,014
②確保の内容 (開設箇所数)	24	24	24	24	24

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量 (月当り延べ利用人数)	10,221	10,135	10,648		
④確保した内容 (開設箇所数)	24	23	23		

(参考) 令和4年度延べ利用者数

・オーレンプラザこどもセンター(1か所)	57,686 人
・市民プラザこどもセンター(1か所)	35,612 人
・公立子育てひろば(8か所)	10,906 人
・私立子育てひろば(13か所)	23,578 人
計	127,782 人

5 取組内容	「こどもセンター」や「子育てひろば」を市内23か所に開設し、新型コロナウイルス感染症に対し、適切な感染防止対策を行いながら、親子の交流や子育て相談、情報の提供等を実施し、子育て家庭の孤立感や不安感の緩和を図った。
--------	--

6 今後の方向性	今後も親子の交流や子育て相談、情報の提供等を実施し、子育て家庭の孤立感や不安感の緩和に努めていく。
----------	---

担当課	幼児保育課
-----	-------

1 区分・事業名	(9) 時間外保育事業（延長保育事業）
2 提供区域	14区域（旧市町村）
3 事業概要	保育の給付認定を受けた子どもについて、その保護者の勤務時間等の都合により通常の保育時間を超えて保育が必要になる場合は、保育時間を延長して子どもを保育します。
4 計画と実績	

【上越市全体】

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み（実人数）	2,186	2,193	2,201	2,209	2,216
②確保の内容（実人数）	2,186	2,193	2,201	2,209	2,216

【上越市全体】

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量（実人数）	3,002	2,070	2,095		
④確保した内容（実人数）	3,002	2,070	2,095		

(参考) 令和4年度実利用者数  
 ・公立保育園 648人  
 ・私立保育園 1,447人

5 取組内容	時間外保育事業（延長保育事業）は、保育園及び認定こども園により実施しており、利用実績に応じた提供体制を確保した。
--------	--

6 今後の方向性	今後も延長保育が必要な子どもの保育需要に対応できるよう、提供体制の確保に努めていく。
----------	--

担当課	学校教育課
-----	-------

1 区分・事業名	(10) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
2 提供区域	小学校区域
3 事業概要	昼間、保護者等が就労等で不在となる家庭の児童を対象に、小学校の余裕教室や児童館等を利用して、遊びを主とする活動の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援します。
4 計画と実績	

【上越市全体】

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み（実人数）	1,665	1,685	1,695	1,720	1,747
1年生	566	577	584	592	605
2年生	481	513	534	556	581
3年生	400	401	399	401	405
4年生	157	149	142	140	131
5年生	54	41	32	27	22
6年生	7	4	4	4	3
②確保の内容（実人数）	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433

【上越市全体】

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量（実人数）	2,140	2,589	2,622		
1年生	674	785	753		
2年生	628	714	731		
3年生	413	588	551		
4年生	290	313	373		
5年生	94	139	157		
6年生	41	50	57		
④確保した内容（実人数）	2,140	2,589	2,622		

区域別管理

別表2のとおり

5 取組内容	就労等で昼間保護者がいない児童に対して適切な遊びの活動の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に対し、感染防止対策を行いながら、保護者が安心して預けられる環境を整えた。
--------	--

6 今後の方向性	引き続き、放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成と保護者の就労と子育てを支援していく。
----------	--

担当課	教育総務課
-----	-------

1 区分・事業名	(11) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
2 提供区域	1 区域 (市全域)
3 事業概要	子ども・子育て支援新制度に移行していない公立・私立幼稚園を利用する際の実費徴収である給食費(副食費)の一部を低所得で生計が困難である者等の子どもの保護者に対して給付します。
4 計画と実績	

計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(実人数)	69	69	69	10	10
②確保の内容(実人数)	69	69	69	10	10

実 績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③実際の量(実人数)	74	52	7		
④確保した内容(実人数)	74	52	7		

5 取組内容	子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の利用者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもの保護者に対して、実費徴収である給食費(副食費)の一部を給付した。
--------	--

6 今後の方向性	本事業について、園を通じて保護者に丁寧に周知を行い、低所得で生計が困難である者等の経済的負担を軽減できるよう努める。
----------	--

区域	区分	2号		3号	
		3-5歳	0・1歳	2歳	
合併前上越市	量	①計画	2,053	755	621
		②実績	2,110	688	622
		②-①	57	-67	1
	確保	③計画	2,526	888	738
		④実績	2,451	879	735
		④-③	-75	-9	-3
安塚区	量	①計画	12	3	3
		②実績	12	1	1
		②-①	0	-2	-2
	確保	③計画	22	10	8
		④実績	22	10	8
		④-③	0	0	0
浦川原区	量	①計画	54	14	11
		②実績	55	16	13
		②-①	1	2	2
	確保	③計画	68	20	22
		④実績	74	16	20
		④-③	6	-4	-2
大島区	量	①計画	14	5	4
		②実績	9	3	5
		②-①	-5	-2	1
	確保	③計画	30	10	10
		④実績	24	8	8
		④-③	-6	-2	-2
牧区	量	①計画	9	5	4
		②実績	7	0	3
		②-①	-2	-5	-1
	確保	③計画	33	10	7
		④実績	25	8	7
		④-③	-8	-2	0
柿崎区	量	①計画	148	41	28
		②実績	134	22	30
		②-①	-14	-19	2
	確保	③計画	206	41	33
		④実績	185	50	45
		④-③	-21	9	12
大潟区	量	①計画	154	51	40
		②実績	158	50	38
		②-①	4	-1	-2
	確保	③計画	195	51	44
		④実績	189	56	45
		④-③	-6	5	1
頸城区	量	①計画	184	39	46
		②実績	169	47	42
		②-①	-15	8	-4
	確保	③計画	223	75	62
		④実績	235	57	68
		④-③	12	-18	6

区域	区分	2号		3号	
		3-5歳	0・1歳	2歳	
吉川区	量	①計画	43	10	11
		②実績	37	3	10
		②-①	-6	-7	-1
	確保	③計画	46	10	14
		④実績	39	1	10
		④-③	-7	-9	-4
中郷区	量	①計画	44	6	11
		②実績	35	5	6
		②-①	-9	-1	-5
	確保	③計画	62	12	16
		④実績	49	13	8
		④-③	-13	1	-8
板倉区	量	①計画	89	22	22
		②実績	85	18	20
		②-①	-4	-4	-2
	確保	③計画	119	36	35
		④実績	113	22	25
		④-③	-6	-14	-10
清里区	量	①計画	33	11	9
		②実績	35	13	10
		②-①	2	2	1
	確保	③計画	50	16	14
		④実績	45	21	14
		④-③	-5	5	0
三和区	量	①計画	94	27	27
		②実績	88	27	19
		②-①	-6	0	-8
	確保	③計画	130	30	40
		④実績	89	26	25
		④-③	-41	-4	-15
名立区	量	①計画	29	9	8
		②実績	25	14	9
		②-①	-4	5	1
	確保	③計画	39	11	10
		④実績	27	12	11
		④-③	-12	1	1

合計	区分	2号		3号	
		3-5歳	0・1歳	2歳	
14区域	量	①計画	2,960	998	845
		②実績	2,959	907	828
		②-①	-1	-91	-17
	確保	③計画	3,749	1,220	1,053
		④実績	3,567	1,179	1,029
		④-③	-182	-41	-24

区分	2号		3号	
	3-5歳	0・1歳	2歳	
確保の内容 (実績)	特定教育・保育施設	3,556	1,145	1,003
	企業主導型保育施設 の地域枠	11	34	26

【参考】

区分	2号		3号	
	3-5歳	0・1歳	2歳	
待機児童数	0	0	0	

令和4年度 放課後児童クラブの区域別管理表

別表2

区域	区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計 ①	確保 ②	②-①
大手町小	計画	20	7	5	7	0	0	39	45	6
	実績	31	18	15	7	4	0	75	75	0
東本町小	計画	28	20	16	10	4	0	78	80	2
	実績	32	37	22	15	3	0	109	109	0
南本町小	計画	12	16	6	5	1	0	40	50	10
	実績	11	27	16	10	7	0	71	71	0
黒田小	計画	9	6	4	6	0	0	25	40	15
	実績	11	10	9	7	2	1	40	40	0
飯小	計画	29	28	14	3	5	0	79	90	11
	実績	26	20	14	20	13	0	93	93	0
富岡小	計画	6	11	8	1	0	0	26	30	4
	実績	12	9	6	3	1	0	31	31	0
稲田小	計画	24	22	15	6	0	0	67	80	13
	実績	25	28	17	9	3	0	82	82	0
和田小	計画	8	8	10	2	0	0	28	35	7
	実績	8	10	8	5	4	1	36	36	0
大和小	計画	20	6	4	2	0	0	32	40	8
	実績	18	24	12	9	1	1	65	65	0
春日小	計画	39	38	26	4	2	0	109	150	41
	実績	65	55	52	23	12	2	209	209	0
高志小	計画	33	25	18	2	0	0	78	115	37
	実績	38	34	18	13	3	4	110	110	0
諏訪小	計画	3	4	3	0	0	0	10	13	3
	実績	3	1	0	1	1	1	7	7	0
三郷小	計画	5	1	3	0	0	0	9	25	16
	実績	8	4	1	4	0	0	17	17	0
戸野目小	計画	6	13	13	1	0	0	33	40	7
	実績	14	14	12	3	0	0	43	43	0
上雲寺小	計画	12	5	5	1	0	0	23	25	2
	実績	5	13	4	9	2	4	37	37	0
大町小	計画	16	10	8	7	1	0	42	60	18
	実績	27	13	15	14	6	1	76	76	0
高士小	計画	2	1	1	0	0	0	4	20	16
	実績	3	6	7	1	0	1	18	18	0
八千浦小	計画	6	7	6	1	0	0	20	30	10
	実績	11	14	9	7	1	0	42	42	0
直江津小	計画	10	8	7	5	1	0	31	40	9
	実績	16	13	7	5	3	0	44	44	0
古城小	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直江津南小	計画	17	17	19	15	6	0	74	90	16
	実績	27	26	11	8	5	0	77	77	0
北諏訪小	計画	2	5	4	2	1	0	14	20	6
	実績	6	4	6	10	2	4	32	32	0
保倉小	計画	9	9	1	8	0	0	27	50	23
	実績	8	8	11	6	4	0	37	37	0
有田小	計画	53	48	56	1	3	0	161	180	19
	実績	44	62	47	29	12	3	197	197	0
春日新田小	計画	25	14	12	4	2	0	57	80	23
	実績	26	29	22	18	6	4	105	105	0
国府小	計画	28	24	23	5	0	0	80	90	10
	実績	30	30	19	12	7	0	98	98	0
谷浜小	計画	2	1	0	0	0	0	3	10	7
	実績	1	4	5	2	1	1	14	14	0

区域	区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計 ①	確保 ②	②-①
高田西小	計画	28	27	23	2	1	0	81	90	9
	実績	29	27	18	14	14	4	106	106	0
安塚小	計画	3	4	3	1	1	0	12	30	18
	実績	4	5	4	3	1	1	18	18	0
浦川原小	計画	11	11	2	2	0	0	26	40	14
	実績	12	4	8	9	8	1	42	42	0
大島小	計画	4	1	1	0	0	0	6	20	14
	実績	2	2	2	1	1	1	9	9	0
牧小	計画	3	2	2	0	0	0	7	20	13
	実績	3	6	2	0	1	1	13	13	0
柿崎小	計画	7	14	10	4	1	0	36	60	24
	実績	14	19	9	9	3	2	56	56	0
上下浜小	計画	2	3	7	1	1	0	14	15	1
	実績	6	8	3	3	1	0	21	21	0
下黒川小	計画	4	1	4	1	2	0	12	30	18
	実績	1	4	2	4	1	3	15	15	0
大湯小	計画	26	25	13	16	0	4	84	90	6
	実績	39	24	25	17	3	2	110	110	0
南川小	計画	19	20	5	1	0	0	45	60	15
	実績	24	16	15	11	0	0	66	66	0
大湊小	計画	11	10	12	0	0	0	33	40	7
	実績	11	12	13	3	0	0	39	39	0
明治小	計画	3	6	1	0	0	0	10	15	5
	実績	4	8	5	2	0	0	19	19	0
吉川小	計画	13	9	3	3	0	0	28	35	7
	実績	9	7	6	6	4	2	34	34	0
中郷小	計画	2	1	2	1	0	0	6	25	19
	実績	3	9	4	6	0	2	24	24	0
板倉小	計画	6	10	3	1	0	0	20	60	40
	実績	8	9	14	5	1	0	37	37	0
宮嶋小	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山部小	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊原小	計画	1	3	5	1	0	0	10	40	30
	実績	7	8	9	1	0	2	27	27	0
清里小	計画	1	10	1	0	0	0	12	30	18
	実績	10	12	6	5	1	0	34	34	0
里公小	計画	2	5	7	1	0	0	15	45	30
	実績	10	7	5	2	1	0	25	25	0
上杉小	計画	1	2	1	0	0	0	4	20	16
	実績	5	3	4	0	5	0	17	17	0
美守小	計画	3	5	2	1	0	0	11	30	19
	実績	6	4	5	4	2	1	22	22	0
名立小	計画	1	2	3	0	0	0	6	45	39
	実績	9	7	7	4	0	0	27	27	0
上教大附属小	計画	10	12	5	9	1	0	37	50	13
	実績	31	17	20	14	7	7	96	96	0

合計	区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計 ①	確保 ②	②-①
48校	計画	585	537	402	143	33	4	1,704	2,418	714
48校	実績	753	731	551	373	157	57	2,622	2,622	0

【参考】

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年
待機児童数	0	0	0	0	0	0